

平成 27 年度香川県計画に関する 事後評価

**平成 28 年 9 月
(令和 3 年 11 月変更)
香川県**

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 40,730 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん診療施設として必要ながんの医療機器や臨床検査機器等の購入を支援することにより、県内のがん医療の水準の向上を図る。	
	アウトカム指標：がんの年齢調整死亡率（75 歳未満）の 20%減少	
事業の内容（当初計画）	がん診療施設に対し、がんの医療機器及び臨床検査機器等の整備に要する経費に対する補助を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	がんの医療水準の充実強化 設備を整備する医療機関数 2 か所	
アウトプット指標（達成値）	がんの医療水準の充実強化 設備を整備する医療機関数 2 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ※がんの年齢調整死亡率（75 歳未満）の 20%減少 ・現段階で平成 27 年の数値が出ておらず確認できない	
	<p>（1）事業の有効性 がん診療連携拠点病院やこれに次ぐ治療実績を持つ医療機関に対し、施設設備面で課題となっている部分への支援を行うことで、治療実績の向上等が見込まれる。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療支援病院となっている医療機関に最新鋭の医療機器を整備することで、地域のその他の医療機関の患者もそのメリットを享受することが併せて可能となる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】病院歯科のない地域中核病院等の 歯科保健医療推進事業	【総事業費】 9,853 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対して全身と口腔機能の向上を図る。	
	アウトカム指標：口腔管理実施人数	
事業の内容（当初計画）	歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行う。また、病院内の退院時支援を行う部署（地域医療連携室等）において、退院時の歯科診療所の紹介等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院歯科のない病院等の患者に対する口腔管理実施機関数 1 か所（26 計画（26 年度末時点））→ 2 か所（27 計画（27 年度末時点））	
アウトプット指標（達成値）	病院歯科のない病院等の患者に対する口腔管理実施機関数 1 か所（27 年度末時点）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 口腔管理実施人数 377 人	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>歯科のない病院へ歯科医師及び歯科衛生士を派遣することにより、周術期等において早期から院内で歯科医療職種による口腔管理が可能になり、化学療法中の口腔粘膜炎の軽減や誤嚥性肺炎等の術後感染の減少等が認められ、平均在院日数の短縮や患者の QOL 向上につながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県歯科医師会が主体となって実施したことにより、専門的な知識・技術を備えたマンパワーが確保でき、効果的な事業が展開できた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3】 病床機能分化連携基盤整備事業	【総事業費】 546,572 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年11月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代が後期高齢者となる2025年(平成37年)に向けて、病床の機能分化・連携を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・患者の状態の応じた医療を提供できる体制の整備。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>高齢化等に伴う医療ニーズの変化に限られた医療資源で対応するために、病床機能の分化・連携に向けた医療機関の以下の施設・設備整備を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等への転換 ・有床診療所における回復期機能の充実に資する整備 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の回復期リハビリテーション病棟等の増。 	
アウトプット指標（達成値）	<p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度においては、本事業による回復期リハビリテーション病棟等の整備実績はあがらなかった。 <p><平成29年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度においては、本事業による回復期リハビリテーション病棟等の整備実績はあがらなかった。 <p><平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度においては、本事業による回復期リハビリテーション病棟等の整備実績は、1有床診療所において19床であった。 <p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度においては、本事業による回復期リハビリテーション病棟等の整備実績は、1病院において39床であった。 <p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度においては、本事業による回復期リハビリテーション病棟等の整備実績は、3病院、1有床診療所で40 	

	床であった。
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・患者の状態の応じた医療を提供できる体制の整備。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p><平成27年度> 平成27年度においては、本事業による整備実績はあがらなかったが、地域医療構想の策定後、病床の機能分化・連携に向けた議論の進展に合わせて、実績があがるものと考ええる。</p> <p><平成29年度> 平成29年度においては、本事業による整備実績はあがらなかったが、平成30年度においては、病床の機能分化・連携に向けた議論の進展に合わせて、30年度診療報酬改定を踏まえての補助金活用のさらなる手上げが見込まれる。</p> <p><平成30年度> 平成30年度においては、本事業による回復期リハビリテーション病棟等の整備実績は、1有床診療所において19床であったが、令和元年度は、1病院で39床の整備が予定されている。</p> <p><令和元年度> 令和元年度においては、本事業による回復期リハビリテーション病棟等の整備実績は、1病院で39床であった。令和2年度は、2病院・1診療所で23床の整備が予定されている。</p> <p><令和2年度> 令和2年度においては、本事業による回復期リハビリテーション病棟等の整備実績は、3病院、1有床診療所で40床であった。令和3年度は、1病院で24床の整備が予定されている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助事業の創設について、県内各病院・有床診療所に周知を行うことで、本補助事業を活用するかどうかは別にしても、各医療機関が病床の機能分化・連携に向けた検討を行う契機にもつながるものと考ええる。</p> <p>なお、今後、補助対象の拡大を検討するなど補助事業を拡充し、病床機能の分化・連携を推進する。</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4】医学的リハビリテーション施設設備整備事業	【総事業費】 6,675 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医学的リハビリテーション施設を利用する患者にとって、より快適な医療環境の整備が必要である。	
	アウトカム指標： 医学的リハビリテーション施設に必要な機器の整備により、施設利用者へのより快適な医療環境の提供が可能となり、施設利用者増へ繋がる。	
事業の内容（当初計画）	公的医療機関が整備するリハビリテーション施設に必要な医療機器に対する補助を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医学的リハビリテーション施設に必要な医療機器の整備（平成 27 年度 1 病院の整備に対し補助を行う）	
アウトプット指標（達成値）	医学的リハビリテーション施設に必要な医療機器の整備（1 病院）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 屋島総合病院に新設された医学的リハビリテーション施設を利用する患者数（※新病院開院後）	
	<p>（1）事業の有効性 医学的リハビリテーション施設を利用する患者にとって、より快適な医療環境を整備することが可能となる。</p> <p>（2）事業の効率性 新病院に医学的リハビリテーション施設を整備することで、新病院をかかりつけとしていた患者だけでなく、新規で通院する患者に対しても医学的リハビリテーション施設について周知が可能となる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 5】小豆島中央病院医療連携支援事業	【総事業費】 40,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	小豆島中央病院企業団	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小豆島中央病院と診療所等との間の円滑な診療連携や患者の利便性の向上を図り、小豆医療圏において、基本的な医療については島内で安定的に提供できる体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：小豆医療圏における医療提供体制の構築	
事業の内容（当初計画）	現在整備中の小豆島中央病院に設置する医療情報システムと診療所等の医療情報を共有化するためのシステム及び通信回線等の整備に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小豆島中央病院と診療所等との間の円滑な診療連携や患者の利便性の向上 医療情報を共有化する診療所数 2 診療所、3 巡回診療所	
アウトプット指標（達成値）	小豆島中央病院と 2 診療所、4 巡回診療所等の医療情報を共有化するシステム及び通信回線等を整備	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小豆医療圏における医療提供体制の構築 （1）事業の有効性 小豆医療圏において、新たに開院した小豆島中央病院を核として、診療所等と医療需要を共有化するシステム等を整備することで、小豆医療圏において、基本的な医療については島内で安定的に提供するための基盤整備が進んだ。 （2）事業の効率性 小豆島中央病院において、各診療所等の機器等を一括で調達することにより、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 6】周産期医療対策施設整備事業	【総事業費】 4,125 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	さぬき市民病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>リスクの高い妊娠や出産の割合が増加し、周産期医療の重要性が高まる中、地域の周産期医療体制を維持・確保していくことが求められているが、令和元年 7 月末日をもって、さぬき市民病院における分娩の取扱いが休止されたことにより、東部保健医療圏内の一定地域で無産科エリアが生じた。</p> <p>こうした事態を早急に解消するため、さぬき市民病院においては、香川大学医学部附属病院と連携し、セミオープンシステムの導入を進めるとともに、院内助産所の開設に取り組んでいる。</p> <p>一方で、院内助産・助産師外来ガイドライン 2018 では、安全で安心な助産ケアを提供するために、安全管理体制や感染管理について定めた安全管理指針を明示しておくことが求められているが、同病院では、産科入院患者とその他の入院患者が 1 つの病棟に混在しており、妊産婦にとって安全で安心な院内助産の環境を提供するという観点から、病棟の整備を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：周産期死亡率（出産千人当たり） 2.7 の維持</p>	
事業の内容（当初計画）	院内助産の開始に係る施設整備の費用について助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助件数 1 件	
アウトプット指標（達成値）	補助件数 1 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <p>周産期死亡率（出産千人当たり） 2.7 の維持→統計調査の結果が公表されていないため、観察できなかった。</p> <p>代替的な指標</p>	

	<p>さぬき市民病院の整備状況 16床（4人部屋3室、1人部屋4室）の周産期センターエリアが整備され、9人の産婦が、延べ26日利用している。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、さぬき市民病院において16床（4人部屋3室、1人部屋4室）の周産期センターエリアが整備され、産科入院患者とその他の入院患者が1つの病棟に混在している状況が改善されたことから、地域の周産期医療体制の維持・確保に効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>香川県の中でも、さぬき市民病院における分娩の取扱いが休止され一定地域で無産科エリアが生じている東部保健医療圏を優先して支援することにより、効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7】訪問看護推進事業	【総事業費】 518 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年を目途に地域包括ケアシステムの構築を実現するためには、県全体で、訪問看護を推進する必要がある。	
	アウトカム指標：県全体で、訪問看護を推進	
事業の内容（当初計画）	協議会で訪問看護推進方法や機能強化型訪問看護ステーションについての課題の検討及び事業企画、関係者間の連絡調整、訪問看護事業所等からの相談対応や訪問看護に関する実態調査を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問看護推進事業協議会開催日数 2 回 機能強化型訪問看護ステーション 県内 2 か所	
アウトプット指標（達成値）	機能強化型訪問看護ステーションの開設には至らなかったが、訪問看護推進事業協議会を 2 回開催し、課題等の検討を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p>（1）事業の有効性 訪問看護推進協議会で、継続的に課題等の検討をすることで、訪問看護の推進が図られた。機能強化型訪問看護ステーションの開設に向けた課題等の検討をすることで、機能強化型訪問看護ステーションの開設につながるものと考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 訪問看護推進協議会で検討することで、訪問看護や機能強化型訪問看護ステーション開設に向けた課題の検討や調整等もスムーズに実施でき、訪問看護、在宅療養の推進を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8】 かかりつけ医普及啓発事業	【総事業費】 5,367 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の充実・強化を図るために、住民ができる限り住み慣れた地域や在宅で安心して生活していくことができるよう、日常的な診療や健康相談等ができるかかりつけ医を持つことが重要である。	
	アウトカム指標：・かかりつけ医を持つ人の割合の増加 ・かかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上	
事業の内容（当初計画）	地域住民が、在宅医療・地域包括ケアシステムや病院からの在宅移行などについて理解し、かかりつけ医を持つことの重要性の認識を高めることを目的に、県医師会と郡市医師会が協力して、講演会等を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講演会に参加した地域数 3 か所 かかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上	
アウトプット指標（達成値）	かかりつけ医を持つことの重要性の認識の向上を目的に、3 地域で講演会を実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： かかりつけ医を持つ人の割合の増加	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>かかりつけ医について、日常的な医療を受けることや、健康の相談等ができる身近な医師として、かかりつけ医を持つことの重要性の認識を高めるための講習会を開催することで、その普及・定着を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>かかりつけ医を持つことの普及・定着を図ることで、かかりつけ医を身近なものとし、地域包括ケアシステムや在宅医療の推進にも寄与することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9】在宅療養並びに訪問看護広報活動 事業	【総事業費】 1,450 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護を推進するために、訪問看護職員の資質向上や急性期病院等の看護職員の訪問看護への理解を図る必要がある。	
	アウトカム指標：県全体で訪問看護を推進	
事業の内容（当初計画）	訪問看護ステーションや医療機関の看護職員に対し、各種研修を実施し、訪問看護の質の向上及び訪問看護についての理解を深める。併せて、訪問看護に従事する看護職員に養成講習会を実施し、必要な知識、技術を習得させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護職員等を対象にした研修を実施し、在宅医療・訪問看護に関する理解と質の向上を図る。 研修受講者数 150 人	
アウトプット指標（達成値）	看護職員等を対象にした研修を実施し、在宅医療・訪問看護に関する理解と質の向上を図った。研修受講者数 154 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p>（1）事業の有効性 訪問看護従事者等に対して研修を実施することで、訪問看護の質の向上につながった。また、急性期病院等の看護職員の訪問看護に対する理解が深まり、本県の訪問看護の推進につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 各医療機関の看護師が一同に会して研修等を行うことで関係者間の情報交換等ができるとともに、連携強化が進んだ。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.10】訪問看護サポート事業	【総事業費】 1,247千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県看護協会	
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者意識調査等の結果によれば、施設への入所希望に比べて、住み慣れた自宅や地域でのサービス利用等を希望する人が依然として多く、要介護者等認定者にその傾向が強い。</p> <p>アウトカム指標：平成27年度訪問看護利用件数：19,316件（前年度比+2,770件）（構成比1.4%（前年度比+0.2%））</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅医療・訪問看護を利用する者のニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者等（患者・家族、医療関係者）及び訪問看護師からの相談に応じたり、訪問看護技術等のスキルアップ支援を行うなど、タイムリーに利用者等及び訪問看護師を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業検討協議会 2回 訪問看護ステーション数 3か所増	
アウトプット指標（達成値）	事業検討協議会 1回 訪問看護ステーション数 8か所増（H27.4.1→H28.4.1）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 平成28年度訪問看護利用件数は、年度終了後に把握予定。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により訪問看護ステーションが57カ所から65カ所に増加し、在宅医療にかかる提供体制が強化され、訪問看護利用件数の増加が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 事業実施に不可欠な知識・技術やノウハウを有する県内唯一の団体である香川県看護協会に委託して実施することにより、効率的かつ効果的に事業を実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 1 1】重症心身障害児（者）にかかる 在宅支援事業	【総事業費】 2,873 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療型短期入所事業所	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	重症心身障害児（者）の在宅介護の支援のためには、医療型短期入所の受入体制の整備等が必要	
	アウトカム指標：利用希望者全員の利用	
事業の内容（当初計画）	在宅の重症心身障害児（者）の病床確保のための経費として、医療型短期入所にかかる自立支援給付費相当額を支給し、運営に対する支援を行う。（ただし、実施機関が医療型短期入所サービスを提供した日を除く。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅の重症心身障害児（者）のための受入病床を 2 床確保	
アウトプット指標（達成値）	受入病床を 1 日当たり 2 床確保	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 利用希望者全員の利用	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により医療型短期入所の利用可能な病床が 2 床確保され、在宅の重症心身障害児（者）に対するサービス提供体制が強化され、利用の希望に対するサービスの安定提供が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>安定してサービスを提供できることで、利用希望者を断る事例が減り、重症心身障害児（者）にかかる在宅介護の支援が推進された。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 1 2】在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 14,214 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県（香川県歯科医師会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療の推進のため、医科・介護等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の窓口、在宅歯科医療機器の貸出などを行う在宅歯科医療連携室の設置が必要である。 アウトカム指標： ・医療機関、介護施設等との連携強化、在宅歯科医療希望者の相談数増による在宅歯科診療の一層の推進	
事業の内容（当初計画）	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科希望者の相談窓口（診療所の紹介）、在宅歯科医療の普及啓発活動等の事業の実施により、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の相談窓口業務による在宅歯科診療の一層の推進を図る。 ・在宅歯科医療の推進に関する会議等の開催 10 回	
アウトプット指標（達成値）	<p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療の推進に関する会議等の開催：15 回 在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：50 人 在宅歯科医療機器の貸出件数：38 件 <p><平成 29 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療の推進に関する会議等の開催：会議 9 回、研修会 1 回 在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：35 人 在宅歯科医療機器の貸出件数：132 件 <p><令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：30 人 在宅歯科医療機器の貸出件数：80 件 かかりつけ歯科医に関する研修会：3 回 <p>連携室の設置から 6 年が経過し、周知が図られたことで希望者と歯科医の結びつきが強くなり連携室利用者は減少している。また、機器の貸出件数の減少は、過去に貸し出しを受けた診療所が自院で機器整備を行っていることによる</p>	

	<p>ものであり、連携室の設置により在宅歯科医療の推進が図られている。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： <平成27・29年度> ・医療機関、介護施設等との連携強化、在宅歯科医療希望者の相談数増による在宅歯科診療の一層の推進。 <令和元年度> ・連携室を通じた在宅歯科医療実施件数 13件（H30）→16件（R1）</p> <p>（1）事業の有効性 在宅歯科医療希望者に対し、在宅歯科診療を行っている適切な歯科診療所を紹介することで、寝たきり等の方が歯科診療を受けやすい環境整備が進んでいる。また、本事業について歯科医師会員ならびに介護関係者への認知が広まってきた。</p> <p>（2）事業の効率性 県歯科医師会へ事業を委託し、在宅歯科診療を必要としている方へ在宅歯科診療制度についての情報提供および対応歯科診療所を紹介することで、歯科医療難民にとって歯科診療が身近なものとなるとともに、これまで在宅歯科診療を行っていることが広く知られていなかった歯科診療所についての情報を得るきっかけとなり、特定の在宅歯科診療所への患者の一極化の防止に繋がる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 1 3】各地域在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 32,408 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県（香川県歯科医師会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後需要が見込まれる在宅歯科医療の推進のため、郡市レベルで中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等他業種との連携強化が必要である。 アウトカム指標： ・地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数増に伴う、郡市レベルでの他業種との連携強化による在宅歯科診療の推進	
事業の内容（当初計画）	郡市レベルで、歯科医師会、中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等との連携拠点を整備するために必要な経費及び運営経費に対して助成することで、地域医療の連携を強化し、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療をさらに推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数： 1 か所（H26 末）→6 か所（R1 末）	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数 <平成 27 年度> 1 か所（H26 末） → 2 か所（H27 末） <平成 29 年度> 5 か所（H28 末） → 7 か所（H29 末） <令和元年度> 1 か所（H26 末）→5 か所（R1 末） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <平成 27 年度> ・地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数増に伴う、郡市レベルでの他業種との連携強化による在宅歯科診療の推進。 <平成 29 年度> ・地域連携室における在宅歯科医療照会・口腔機能管理者数（延べ数）1,689 人（H28 末）→2,217 人（H29 末） <令和元年度> ・地域連携室における在宅歯科医療照会・口腔機能管理者数（延べ数）1,867 人（延べ数）（R1 末） 	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p><平成27年度></p> <p>高松市民病院内地域連携室を高松市に整備することができ、基幹病院、患者、協力歯科医等をシームレスに繋ぐとともに、歯科医療難民に対するサポートができるようになった。</p> <p><平成29年度></p> <p>地域在宅歯科医療連携室を県内7か所に整備することができ、基幹病院、患者、協力歯科医等をシームレスに繋ぐとともに、歯科医療難民に対するサポートができるようになった。</p> <p><令和元年度></p> <p>高松、東讃、中讃、西讃の各エリアにおける地域中核病院に整備することができ、基幹病院、患者、協力歯科医等をシームレスに繋ぐとともに、歯科医療難民に対するサポートができるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>基幹病院に地域在宅歯科医療連携室を整備することで、退院後に訪問歯科診療を必要とする患者への十分な治療や口腔ケアの提供に繋がった。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 1 4】在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	歯科診療所	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科診療を実施する医療機関に対して機器の整備を行うことで、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図る必要がある。 アウトカム指標：在宅歯科診療を実施する歯科医療機関の安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実	
事業の内容（当初計画）	在宅歯科診療を実施する歯科医療機関が安全・安心で質の高い歯科医療を提供するために整備する在宅用歯科医療機器等に対して整備費の一部を補助する。 （※交付対象は、前年度に「健康力推進歯科医師養成等講習会」を受講した歯科診療所に限る）	
アウトプット指標（当初の目標値）	安全・安心で質の高い在宅医療を実施するために必要な設備の整備 （平成 2 7 年度 1 か所整備）	
アウトプット指標（達成値）	申請がなかったため、事業の実施なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 申請がなかったため、観察できなかった。 （1）事業の有効性 在宅歯科診療を実施する医療機関に対して機器の整備を行うことで、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実が図られると考える。 （2）事業の効率性 厚生労働省の実施する「歯の健康力推進歯科医師等養成講習会」を修了した歯科医師を補助対象とし、講習会を修了した歯科医師において、整備した設備の共同利用を可とすることで、県内の在宅歯科医療体制の確保に繋がる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 1 5】歯科医療安全確保設備整備事業	【総事業費】 35,818 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	歯科診療所	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療の提供時等において患者の急変時に対応できるよう、AEDやバイタルモニター等の整備が必要である。 アウトカム指標：在宅歯科医療の提供時等における患者の急病等に初期対応可能な歯科診療所（歯科医師）の増加。	
事業の内容（当初計画）	患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタルモニター等の整備や感染症対策として口腔バキューム等を整備しようとする歯科診療所に対して費用の一部を助成し、県民の安全・安心な歯科医療体制を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 140か所（26計画（26年度末時点）） → 165か所（27計画（27年度末時点））	
アウトプット指標（達成値）	安全・安心対策のための設備整備済み歯科診療所数 140か所（26計画（26年度末時点）） → 174か所（27計画（27年度末時点））	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅歯科医療の提供時等における患者の急病等に初期対応可能な歯科診療所（歯科医師）の増加。 （1）事業の有効性 患者の症状の急変時に備えたAEDやバイタルモニター等の整備や感染症対策として口腔バキューム等を整備することで、県民の安全・安心な歯科医療体制の確保が図られた。 （2）事業の効率性 複数の歯科診療所へAEDやバイタルモニター等を整備することで、診療を受けている方だけでなく、近隣住民に対しても、体調の急変時に対応することができる。また、歯科診療所にそうした機器が整備することで、近隣住民がAED等の設置場所を認知しやすくなる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16】地域医療支援センター設置・運営事業	【総事業費】 33,390 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口当たり医師数は全国平均を上回っているが、若手医師の確保、地域偏在（小豆島医療圏等の不足）、診療科偏在（産科、小児科、救急科等の不足）が課題である。 アウトカム指標：県内で地域医療に従事する医師の確保	
事業の内容（当初計画）	専任医師 1 名と専従職員 3 名を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と医師確保対策に取り組む地域医療支援センターの運営を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数 206 件（26 計画（26 年度末時点））→ 250 件（27 計画（27 年度末時点））	
アウトプット指標（達成値）	地域医療支援センターが関与した医師の斡旋・派遣件数 290 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内の医師数は 2 年に 1 回調査しており、今年 12 月現在で調査予定（平成 26 年 12 月現在 2,632 人） （1）事業の有効性 地域医療支援センターの運営に必要な専任医 1 名と専従職員 3 名を配置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と医師確保対策に取り組んだ。 （2）事業の効率性 地域医療支援センターで医師のキャリア形成支援と医師確保対策が一体的に実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17】医学生修学資金貸付事業	【総事業費】 41,760 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の人口当たり医師数は全国平均を上回っているが、若手医師の確保、地域偏在（小豆島医療圏等の不足）、診療科偏在（産科、小児科、救急科等の不足）が課題である。 アウトカム指標：県内で地域医療に従事する医師の確保	
事業の内容（当初計画）	将来、県内の医療機関の医師として勤務し、本県の地域医療を支えていこうとする意欲に富んだ医学生に対して、修学等に必要な資金を香川県が貸し付ける。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金貸付者（県民医療推進枠）の継続的確保 5 人／年	
アウトプット指標（達成値）	29 名（新規 5 名、継続 24 名）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内の医師数は 2 年に 1 回調査しており、今年 12 月現在で調査予定（平成 26 年 12 月現在 2,632 人）</p> <p>（1）事業の有効性 将来、県内の医療機関の医師として勤務し、本県の地域医療を支えていこうとする意欲に富んだ医学生に対して、修学等に必要な資金の貸し付けを実施した。</p> <p>（2）事業の効率性 一般入試において、県民医療推進枠を設けることで効率的に貸付者を決定できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】小豆医療圏医療人材教育環境支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	土庄町	
事業の期間	平成27年11月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小豆医療圏における人口当たり医師数は全国平均を大きく下回っており、医師確保が喫緊の課題である。 アウトカム指標：小豆医療圏における研修医等の医療人材の教育・訓練環境の整備	
事業の内容（当初計画）	小豆島中央病院の整備に伴い、現病院の空き病室を活用した数種類の医療用シミュレーターの整備や、地域医療に関する講演や意見交換を行うための交流スペースの整備に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小豆医療圏における研修医等の医療人材の教育・訓練環境の整備 医療用シミュレーター等の年間利用日数 150日	
アウトプット指標（達成値）	地元町において設備整備等の準備を進めていたところであるが、本事業の実施に当たり医療人材育成の中核となる土庄中央病院長の急逝により、事業の実施が不可能な状況となった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小豆医療圏における研修医等の医療人材の教育・訓練環境の整備→一部観察できた。 （1）事業の有効性 本事業は実施できなかったが、自治医科大学卒業医師の配置、島嶼部医師UJIターン促進事業の成果、医学生修学資金の貸付けを受けた医師の配置等により、小豆島中央病院の医師数は、27年12月現在の21名から25名へと増加した。同病院に指導的役割を担う医師が増加することなどから若手医師に対する指導体制の強化、研修医受入枠の増枠ができると聞いており、若手医師の確保・養成は、一定程度は達成される見込みである。 （2）事業の効率性 本事業は実施できなかった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19】産科医等確保支援事業（分娩手当、研修医手当）	【総事業費】 61,599 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医が不足していることから、産科医等の処遇改善や将来の産科医療を担う医師の育成を図り、産科医等の確保を図る必要がある。	
	アウトカム指標：産科医等の確保と産科医の育成促進	
事業の内容（当初計画）	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、財政支援を行うもの	
アウトプット指標（当初の目標値）	産科医等手当を支給する医療機関の継続的支援 16 医療機関／年 後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する継続的支援 2 医療機関／年	
アウトプット指標（達成値）	産科医等手当を支給した医療機関 15 医療機関 産科を選択する医師の受入医療に対する支援 2 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内の医師数は 2 年に 1 回調査しており、今年 12 月現在で調査予定（平成 26 年 12 月現在の産婦人科医は 98 人）	
	<p>（1）事業の有効性 産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、財政支援を行った。</p> <p>（2）事業の効率性 産科医等の処遇の改善を図るとともに、産科医を目指す医師の確保も図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】開業医による応援診療に対する支援体制の整備事業	【総事業費】 7,411 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小豆保健医療圏においては、内海病院・土庄中央病院の 2 つの公立病院で二次救急を担っているが、ここ数年で両病院の勤務医数が急激に減少し、当直回数の増加等により勤務医の負担感と疲弊感が増大している。	
	アウトカム指標：内海病院、土庄中央病院における勤務医の負担軽減	
事業の内容（当初計画）	開業医等が、内海病院又は土庄中央病院で夜間又は休日業務に従事した場合に、病院が当該医師に支払う費用の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	内海病院・土庄中央病院の病院勤務医の夜間又は休日勤務時間の減	
アウトプット指標（達成値）	内海病院・土庄中央病院で、ほぼ毎週、開業医等が休日業務に従事し、勤務医の負担の軽減が図られた	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p>（1）事業の有効性 開業医等が、内海病院又は土庄中央病院で夜間又は休日業務に従事した場合に、病院が当該医師に支払う費用の一部を補助した。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業により内海病院・土庄中央病院の勤務医の労働の軽減だけでなく小豆島の救急医療提供体制の維持・確保も図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 1】小児救急医療体制等整備事業	【総事業費】 850 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医等が不足する中で救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるよう、初期救急医療体制の強化が求められている。	
	アウトカム指標：初期救急医療（応急処置）に対応できる中小規模の医療機関の増	
事業の内容（当初計画）	小児科医等が不足する中で救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるように救急医療にかかる研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急等にかかる応急処置等の研修の受講者数 40 人	
アウトプット指標（達成値）	小児救急等にかかる応急処置等の研修の受講者数 36 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 初期救急医療（応急処置）に対応できる中小規模の医療機関の増	
	<p>（1）事業の有効性 小児科医等が不足する中、中小規模の医療機関にかかる医師や看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができることが求められており、本研修を実施することは、小児を含む救急時の医療体制の確保に寄与するものとする。</p> <p>（2）事業の効率性 医師会に委託して研修を行うことで、中小規模の医療機関にかかる医療スタッフに対し広く周知が可能となり、また、救急医療に携わる医師等がスタッフとして指導することで、本格的な指導が可能となると考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 2】多職種協働によるチーム医療推進に資する人材育成のための講習及び研修実施事業	【総事業費】 864 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護に携わる関係者が、要介護高齢者等の口腔機能管理について十分に理解し、多職種間での連携体制を推進する。	
	アウトカム指標：何でもかんで食べることができる者の増加	
事業の内容（当初計画）	医科・歯科連携を推進するため、がん患者、糖尿病患者等と歯科との関連に係る研修会を開催し、疾病予防・疾病の早期治療等に有用な医科・歯科の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者のチーム医療または医科歯科連携に関する必要性の理解の向上 研修会の開催 4 回 受講者数 160 人	
アウトプット指標（達成値）	研修会の開催 4 回 受講者数 420 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった。（平成 28 年に調査予定）	
	<p>（1）事業の有効性 多職種を対象とした研修会を実施し、チーム医療または医科歯科連携の必要性について情報共有することにより、チーム医療の推進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 歯と口の健康は、医療及び介護の両分野ともに関わりが深いことから、多くの職種に研修会の参加を募り実施したことにより、知識・技術を共有することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 3】骨粗鬆症予防に関する医科歯科 連携事業	【総事業費】 5,560 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	骨粗鬆症による転倒・骨折は要介護状態となる一つの原因 であり、健康寿命の延伸を目指す上で大きな阻害要因となる。 また、医療及び介護にかかる費用も増加するため、骨粗 鬆症の予防対策として、あらゆる方面からアプローチして いく必要がある。	
	アウトカム指標：歯科から整形外科へ紹介した患者数	
事業の内容（当初計画）	整形外科と歯科との連携体制の構築についてモデル事業を 実施するとともに評価検討を行うため、香川県歯科医師会 が二次保健医療圏ごとに指定した地域歯科医療機関に骨粗 鬆症スクリーニングを試行的に実施するための設備を貸与 する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	骨密度測定実施歯科診療所数 5 か所 → 10 か所	
アウトプット指標（達成 値）	骨密度測定実施歯科診療所数 10 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 歯科から整形外科へ紹介した患者数 8 人 （1）事業の有効性 骨密度測定解析機器を試行的に設置した歯科診療所にお いて、歯科受診者のうち骨粗鬆症が疑われる者をスクリー ニングし、医科への受診を勧奨することにより骨粗鬆症の 予防を図ることができた。 （2）事業の効率性 骨粗鬆症は高齢者に多くみられることから、高齢者の来 院割合が高い歯科診療所を選定し、事業を執行した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 4】感染症対策連携拠点施設(仮称) 整備事業(基礎工事事業)	【総事業費】 35,250千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県(香川県立中央病院)	
事業の期間	平成27年10月中旬～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	感染症に関する効率的で質の高い医療提供体制の構築、感染症に対応できる医師等医療従事者の確保と多職種連携の推進を図る。	
	アウトカム指標: 研修会の参加者数の増	
事業の内容(当初計画)	医療従事者の確保に関する事業として、本県における感染症対策の中核的役割を果たす施設として施設・設備を整備し、効率的で質の高い医療提供体制の構築、また、感染症に対応できる医師等の養成など、人材の確保と多職種連携の推進を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	感染症専門医養成 1名 感染症対応医師の確保 4名以上 感染症看護専門看護師養成 1名	
アウトプット指標(達成値)	感染症専門医養成 未達成 感染症対応医師の確保 未達成 感染症看護専門看護師養成 未達成	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 研修会参加医療従事者の増 研修会参加者の職種の拡大	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>感染症対策の中核的役割を果たす施設として施設・設備の整備を進めることで、感染症対策に関する関心が高まり、医療提供体制の構築に向け、機運が高まり始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>香川県全体において、感染症対策に関する機運が高まることで、より充実した体制整備に向けて前進したと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】女性医療従事者（医師）支援事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医学部入学者のうち女子学生が占める割合が 3 割を超えており、今後、女性医師の占める割合が増えることが見込まれることから、女性医師が働き続けることができる環境づくりをはじめ、就業・復職支援が重要な課題である。	
	アウトカム指標：女性医師が働き続けることができる環境づくり	
事業の内容（当初計画）	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発活動を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発講演会を年 1 回以上実施	
アウトプット指標（達成値）	女性医師連絡協議会の開催（1 回） 女性医師向け HP の運営、広報用グッズの作成	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 講演会等の開催や、学会等での広報用グッズを配布することで、女性医師の就業・復職支援について広く普及啓発できた。	
	<p>（1）事業の有効性 女性医師については女性医師の就業・復職支援に向けた普及（講演会等）を実施した。</p> <p>（2）事業の効率性 女性医師については医師会が主体となって実施することで専門的・効率的な事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】歯科衛生士を目指す学生に対する修学支援事業	【総事業費】 9,700 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	歯科衛生士養成所	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の歯科衛生士の就業状況は高松圏域に集中しており、小豆・中讃・西讃圏域では、歯科衛生士の求人数に対する就職者数が 9 割を下回っている状況であることから、歯科衛生士の地域偏在が課題となっている。	
	アウトカム指標：小豆・中讃・西讃圏域における就職者数の増加	
事業の内容（当初計画）	歯科衛生士の人材の確保及び地域偏在を解消するため、修学支援制度を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 20 人／年	
アウトプット指標（達成値）	歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 5 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった。	
	<p>（1）事業の有効性 歯科衛生士の不足する地域の歯科医療機関等において、将来歯科衛生士として業務に従事しようとする学生に対して、修学資金を貸し付けることにより、歯科衛生士の地域偏在の解消を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 貸付金等の運営の実施主体を養成施設にすることにより、学生に周知、利用しやすい事業となり、貸付者数の増加が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 30,295 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質の向上や安全で確実な医療を提供するため、また離職防止の観点から、新人看護職員研修は必要である。 アウトカム指標：県内看護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する医療機関に対して、研修費用を補助する。また、合同での新人看護職員研修や研修責任者や実習指導者に対する研修などを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護職員合同研修参加者数 150人 研修責任者等研修参加者数 50人 各病院の新人看護職員研修の実施 20施設	
アウトプット指標（達成値）	新人看護職員合同研修参加者数201人 研修責任者等研修参加者数112人 各病院の新人看護職員研修の実施 20施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の看護職員数は2年に1回調査しており、今年12月現在で調査予定（平成26年12月現在15,614人） （1）事業の有効性 新人看護職員の卒後研修を実施することで、新人看護職員の離職防止や看護の質の向上等が図られた。 （2）事業の効率性 中小病院や診療所等の新人看護師を集めた合同研修を県看護協会に委託することで効率的な研修が実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】看護職員指導事業	【総事業費】 2,181 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県・香川県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い看護職員を養成するためには、医療機関での学生実習を充実させることが重要だが、そのためには、学生実習を担う指導者の養成が重要である。	
	アウトカム指標：県内看護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように実習指導者講習会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習修了者数 6 1 7 人（26 計画（26 年度末時点））→ 6 5 7 人（27 計画（27 年度末時点））	
アウトプット指標（達成値）	講習修了者数 6 6 1 人 特定分野修了者 2 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内の看護職員数は 2 年に 1 回調査しており、今年 12 月現在で調査予定（平成 26 年 12 月現在 15,614 人）	
	<p>（1）事業の有効性 看護学生への実習の意義や実習指導者の役割を理解した看護職員を確保することで、効果的な実習指導が期待できる。</p> <p>（2）事業の効率性 県看護協会に委託することで効果的な研修が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 2,119 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足している中、きめ細かな就業支援や復職支援等が必要となるとともに、看護職員の届出制度も開始されたことから、ナースセンター機能を強化することが必要である。	
	アウトカム指標：県内看護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	離職者の登録や積極的な就業支援を行うため、ハローワークオンラインシステムの導入や就業コーディネーターを配置して、ナースセンターの機能強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	離職者や求職者に対する積極的でタイムリーな就業支援・相談対応による離職防止や再就業支援のための就業コーディネーターの配置及びハローワークシステムの導入を図る。就業コーディネーター配置 2名	
アウトプット指標（達成値）	就業コーディネーター2名の配置とハローワークシステムの導入ができた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内の看護職員数は2年に1回調査しており、今年12月現在で調査予定（平成26年12月現在15,614人）	
	<p>（1）事業の有効性 ハローワークシステムの導入により、求職者により多くの求人情報が提供できるとともに、就業コーディネーターの配置により、タイムリーで決め細やかな就業支援ができるようになった。</p> <p>（2）事業の効率性 ナースセンターにハローワークシステムを導入したことで、より多くの情報提供ができるとともに、ハローワークとの連携が深まった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 707,185 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足する中、看護職員の確保を図るためには、看護職員の養成を担う県内看護師等養成所の健全な運営が必要である。	
	アウトカム指標： 県内看護職員数の増加	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所に対し、教育内容の向上等を図るため、運営費（人件費、教材費、実習経費等）の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<平成27年度、平成30年度> 看護職員養成数 毎年約710人 <令和元年度、令和2年度> 対象施設数 12校14課程	
アウトプット指標（達成値）	<平成28年度> 看護職員養成数700人 <令和元年度> 対象施設数 12校13課程 <令和2年度> 対象施設数 11校12課程	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <平成27年度> 県内の看護職員数は2年に1回調査しており、今年12月現在で調査予定（平成26年12月現在15,614人） <平成30年度> ・県内看護職員数（衛生行政報告例）16,380人（H30年末） <令和元年度> ・県内看護師等養成所卒業生の県内就業率72.5%以上：令和2年3月末72.8% ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,871人（R2年末）※未確定 R2衛生行政報告例は未確定であるため、観察できなかった。	

	<p><令和2年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%以上は達成できなかった。 ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：16,380人（H30末）→16,618人（R2）（衛生行政報告例（R2）未公表のため業務従事者届（R2）による。） ・人口10万対で見ると、1702.9人（H30末）→1747.3人（R2末）で、2.6%増加しており、目標はおおむね達成できた。 ・R2の県内の対象養成所の国家試験合格率は93.1%であり、全国平均90.4%を上回る結果となった。 <p>今後も引き続き本事業により看護師等養成所の運営費を補助することで、質の高い教育の提供につなげ、看護職員養成に貢献したい。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により看護師等養成所の運営費を補助することで、質の高い教育の提供につながり、看護職員養成に貢献できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各養成所の運営費を補助することで学生の安定的な育成につながり、効率的な執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 1】看護職員の多様な勤務形態導入 促進事業	【総事業費】 1,551 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員が不足している状況のため、看護職員確保の観点 から、労働環境の改善のための取り組みを進め、就業促進や 離職の防止などを図る必要がある。	
	アウトカム指標：県内看護職員の増加	
事業の内容（当初計画）	多様な勤務形態を導入している医療機関の管理者向けの導 入研修を実施する。研修参加病院各々が各病院看護職員の 労働環境の課題や改善についての取り組みを実施する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	ワーク・ライフ・バランス（WLB）研修参加医療機関数 7 施設 夜勤フォーラム等参加者数 50 人	
アウトプット指標（達成 値）	WLB 研修参加医療機関 9 施設 夜勤フォーラム等参加者数 113 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内の看護職員数は 2 年に 1 回調査しており、今年 12 月現 在で調査予定（平成 26 年 12 月現在 15,614 人）	
	<p>（1）事業の有効性 事業を通して、勤務環境の改善等が促進され、働きやすい 職場づくりが促進された。</p> <p>（2）事業の効率性 参加病院が集まることで課題や改善の取り組み内容等の 共有ができ、働きやすい職場づくりが促進されるとともに、 連携も深まった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 2】歯科専門職養成のための設備整備事業	【総事業費】 40,827 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	歯科衛生士及び歯科技工士養成所	
事業の期間	平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	歯科医療技術の高度化や歯科口腔保健ニーズの多様化に対応するため、幅広い知識・技能を有する歯科衛生士及び歯科技工士の養成確保と資質の向上が求められている。	
	アウトカム指標：80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の増加	
事業の内容（当初計画）	歯科衛生士及び歯科技工士養成所が行う教育上必要な機械器具、模型等の整備に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科衛生士及び歯科技工士養成所の教育環境の充実 歯科衛生士及び歯科技工士の資質の向上 整備養成所数 3か所	
アウトプット指標（達成値）	整備養成所数 3か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の増加 観察できなかった。（平成28年調査予定）	
	<p>（1）事業の有効性 歯科技工士及び歯科衛生士養成所の設備整備費を補助することにより、質の高い教育の提供につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 県内全ての歯科専門職の養成所の設備整備に対して補助することにより、県全体の歯科に関する教育水準の向上が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 3】 看護職員就業促進事業	【総事業費】 376 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医療機関が看護学生に就職情報等を直接説明する機会を提供することで、看護学生の県内就業を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：看護学生の県内就業率の確保	
事業の内容（当初計画）	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同就職説明会の継続的開催年 1 回 参加学生等数 2 0 0 人	
アウトプット指標（達成値）	合同就職説明会の継続的開催年 1 回 参加学生等数 2 1 5 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 2 7 年度卒業生の県内就業率 72.1%	
	<p>（1）事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取することで将来の看護職員確保につながった。また、学生にとっては、実習先以外の医療機関からも情報収集ができ、医療機関、学生双方にとって有意義な事業であった。</p> <p>（2）事業の効率性 県内医療機関が一同に会し、学生が一度に多くの情報収集できる点で、効率のよい事業であった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 4】医療勤務環境改善支援センター 運営事業	【総事業費】 357 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療に携わる人材の定着・育成を図るためには、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。	
	アウトカム指標：健康で安心して働くことのできる医療勤務環境の確保	
事業の内容（当初計画）	医療勤務環境改善支援センターを設置し、各医療機関の自主的な取組を促進するため、地域の関係団体などと連携し、医療従事者の環境改善に関する相談対応、必要な情報の提供、助言その他援助、調査及び啓発活動等の支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関が行う勤務環境改善等の取組みを効率的に支援するため、医療勤務環境改善支援センターの業務について関係団体と情報共有する連絡協議会を 1 回以上開催	
アウトプット指標（達成値）	連絡協議会の開催（1 回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p>（1）事業の有効性 連絡協議会を開催することにより、地域の関係団体と連携し、総合的・専門的な医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援する体制を構築した。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の関係団体と連携し、効率的な支援を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 5】病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 264,639 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の離職理由の1つとして、子育てが挙げられており、子育て支援による離職防止・ひいては看護職員の安定的な確保が課題となっている。	
	アウトカム指標：県内看護職員の増加	
事業の内容（当初計画）	看護師や女性医師の離職防止、就業支援策として、病院内保育所の運営費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所の運営支援による医療従事者の就業促進 事業実施施設13施設	
アウトプット指標（達成値）	病院内保育所の運営支援による医療従事者の就業促進 ＜平成27年度＞ 事業実施施設14施設 ＜平成30年度＞ 事業実施施設15施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ＜平成27年度＞ 県内の看護職員数は2年に1回調査しており、今年12月現在で調査予定（平成26年12月現在15,614人） ＜平成30年度＞ ・県内看護職員数（衛生行政報告例）16,380人（H30年末）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>県内の医療施設に勤務する医療従事者のために、保育所を運営する医療機関に対し運営費を補助することにより、医療従事者の離職防止及び再就業を促進し、医療従事者の充足及び確保につながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内各地の医療機関に補助を実施し、看護職員の地域偏在の解消に寄与した点で効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 6】病院内保育所整備事業	【総事業費】 32,658 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員等が不足している中、看護職員等を確保するため離職防止、就業支援策が必要である。	
	アウトカム指標：県内看護職員の増加	
事業の内容（当初計画）	看護師や女性医師の離職防止、就業支援策として、病院内保育所の施設整備に対し補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所の整備による女性医師、看護職員の離職防止及び就業促進 県内病院内保育所整備数 2 か所	
アウトプット指標（達成値）	県内病院内保育所を 2 か所整備	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内の看護職員数は 2 年に 1 回調査しており、今年 12 月現在で調査予定（平成 26 年 12 月現在 15,614 人）	
	<p>（1）事業の有効性 病院内保育所が整備されることで、女性医師、看護職員の離職防止や定着支援につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 病院内に整備することで、子育てしながら働き続けることができる環境が整い、女性医師、看護職員の離職防止や定着支援、就業促進が一層図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 7】 大学病院業務改善推進事業	【総事業費】 30,761 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川大学	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	大学病院では、患者が集中し、勤務医の過重労働が問題になっており、勤務医の負担の軽減を図る体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：勤務医の事務作業の軽減	
事業の内容（当初計画）	大学病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制を確保することを目的に、医師、医療関係職員、事務職員等との間での業務の役割分担を推進し、医師の事務作業を補助する専従者（医師事務作業補助者）を配置するための体制整備を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師の事務作業を補助する専従者（医師事務作業補助者）の 18 名の支援を行う。	
アウトプット指標（達成値）	月あたり 18 名の専従者（医師事務作業補助者）を配置する体制の構築ができ、病院勤務医の負担を軽減できた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：	
	<p>（1）事業の有効性 大学病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に対する体制を確保することを目的に、医師、医療関係職員、事務職員等との間での業務の役割分担を推進し、医師の事務作業を補助する専従者（医師事務作業補助者）を配置できた。</p> <p>（2）事業の効率性 医療事務作業補助者を雇用することにより、関係職種間の役割分担を推進し、大学病院勤務医の過酷な業務負担を軽減し、医師が本来の医療業務に専念できる環境を整えることで、医療の安全や質の向上と大学病院の機能強化が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 8】小児救急医療支援事業	【総事業費】 20,023 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	市町（二次医療圏）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>夜間・休日における小児救急医療体制を確保するために、各地域において小児救急患者の受入体制を整備することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：夜間・休日における小児救急対応医療機関の確保</p>	
事業の内容（当初計画）	夜間等における小児科医救急医療体制を確保するために、地域において夜間等の小児救急患者の受入体制を整備運営している機関に対して、運営経費の助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	夜間・休日等における小児救急医療体制の確保（大川医療圏：夜間 3 6 6 日、小豆医療圏：休日 1 1 日・オンコール 3 5 日、三豊医療圏：夜間 3 6 6 日）	
アウトプット指標（達成値）	夜間・休日等における小児救急医療体制の確保（大川医療圏：夜間 3 6 6 日、小豆医療圏：休日 1 1 日・オンコール 3 5 日、三豊医療圏：夜間 3 6 6 日）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 夜間・休日における小児救急対応医療機関の確保</p> <p>（1）事業の有効性 夜間に小児科を標榜する病院等が共同利用型方式により小児患者を受け入れることで、各地域において夜間・休日等における小児救急医療体制が確保される。</p> <p>（2）事業の効率性 小児科医が不足している中、夜間・休日等において病院等が共同利用型方式により小児患者を受け入れることで、小児救急医の負担軽減が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3 9】小児向け夜間救急電話相談事業	【総事業費】 14,419 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。 アウトカム指標：夜間から早朝における小児の適切な救急医療機関受診の普及。	
事業の内容（当初計画）	夜間における小児向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	夜間における小児向け救急電話サービス事業の実施（年間相談件数 1 2, 5 0 0 件、受診回避率 9 0 %）	
アウトプット指標（達成値）	夜間における小児向け救急電話サービス事業の実施（年間相談件数 1 3, 1 8 9 件、受診回避率 7 2 %）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 夜間から早朝における小児の適切な医療機関受診の普及。 （1）事業の有効性 夜間の小児救急患者について、看護師等が保護者等相談者に対し電話にて相談、助言する体制を整備することにより、県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減に寄与している。 （2）事業の効率性 年々相談件数が増加傾向にあり、また、相談の約 7 割が助言指導等救急病院受診以外の対応で解決していることから、夜間の救急病院受診の抑制の効果が高まってきていると考えられる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 0】 後方支援搬送体制整備事業	【総事業費】 1,931 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救命救急センターの効率的な運用のため、症状の安定した患者は早急に後方支援医療機関等へ転院搬送することが必要である。	
	アウトカム指標： 救命救急センターの回転率の向上	
事業の内容（当初計画）	救命救急センターにおいて、受け入れ後、症状が安定した患者の後方支援医療機関等への円滑な救急搬送体制を確保するため、搬送費用にかかる経費を助成する。これにより、救命救急センターで従事する医師の負担軽減を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減（救命救急センター 2 か所において、合計 5 0 件の後方搬送支援）	
アウトプット指標（達成値）	救命救急センターにおける救急医療スタッフの負担軽減（救命救急センター 2 か所において、合計 2 1 4 件の後方搬送支援）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 救命救急センターの回転率の向上	
	<p>（1）事業の有効性 救命救急センターにおいて、受け入れ後、症状が安定した患者の後方支援医療機関等への円滑な救急搬送体制が確保されることで、救命救急センターで従事する医師の負担軽減が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 救命救急センターから後方支援医療機関等へ円滑に患者の転院搬送がされることで、救命救急センターの病床稼働率が改善され、第二次医療機関で対応困難な重症患者等の受け入れ体制の確保にも繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 1】 離島救急患者搬送支援事業	【総事業費】 1,169 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	定期航路の運航時間外で離島住民が急病になった際にも、医療サービスが提供できる体制を確保する必要があり、そのような場合に本土の医療機関を利用するための患者搬送手段を確保することが課題である。	
	アウトカム指標：定期航路時間外の離島住民の救急搬送手段の確保	
事業の内容（当初計画）	定期航路運行時間外に離島住民が救急で利用する海上タクシー等の利用料の一部を助成することで、離島住民が本島の救急医療機関を利用しやすくなり、不足する離島の救急医師等の負担軽減を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	定期航路が運行しない夜間における離島住民が利用する救急搬送手段の確保	
アウトプット指標（達成値）	定期航路が運行しない夜間における離島住民が利用する救急搬送手段を確保した。（搬送件数 1 2 2 件）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 離島住民の本島救急医療機関の利用を促進し、離島の救急医師等の負担軽減を図ることができた。	
	<p>（1）事業の有効性 県内の離島における救急患者の搬送手段が確保されるとともに地域住民の負担軽減にもつながった。</p> <p>（2）事業の効率性 離島の救急患者に対する素早い救急対応が可能になり、島民の安全・安心につながった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 2】精神科救急拠点病院体制整備事業	【総事業費】 21,404 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	県立丸亀病院	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の精神科救急医療は、精神科救急医療体制整備事業（国庫補助）を活用した輪番制などで対応しているが、近年以下の問題点から輪番制の対応に支障が生じており、対応策が求められている。</p> <p>①精神科病院（特に総合病院の精神科）の閉床や休床により、病床利用率が高い水準で推移し、救急のための空床確保が困難になっている。</p> <p>②処遇困難者（過去に病院で問題を起こした者など）の受け入れ先が確保できない場合がある。</p>	
	<p>アウトカム指標： 全県一区の精神科救急拠点病院を指定し 24 時間 365 日体制で空床を確保することで、処遇困難者や輪番で対応できなかった患者の最終的な受け入れ体制を構築する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域の精神科救急医の負担を軽減するため、県立丸亀病院の既存病床の一部を空床として確保し、「処遇が困難な患者や地域の救急輪番病院では対応できないような患者を受け入れるための精神科救急医療体制」を構築する。</p> <p>この体制に必要な医師等の確保及び運営に必要な経費に対し、支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	精神科救急患者の受入病床数 1 病床 → 3 病床	
アウトプット指標（達成値）	<p>精神科救急患者の空床確保日数：366 日</p> <p>精神科救急患者の受入病床数 1 病床 → 3 病床</p> <p>外来診断件数：18 件</p> <p>入院件数：11 件</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 本事業を継続して実施し、処遇困難者や輪番で対応できなかった患者の最終的な受け入れ体制を確保する。</p>	
	<p>（1）事業の有効性 かかりつけ医、最寄りの病院、輪番病院で対応が困難な場</p>	

	<p>合、本人家族、保健所、警察等から、入院要請があったときに、精神科救急拠点病院(県立丸亀病院)が最終的に受け入れることにより、精神科救急に従事する医師等の負担が軽減された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>最終的な受入先が確保されていることによって、患者に対する素早い救急医療対応と、受入先の調整のための時間短縮が実現するとともに、輪番病院の過重な受入負担の軽減につながった。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 3】かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX) 読影医支援事業	【総事業費】 4,542 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	病巣の早期発見には高度な知識と経験を持つ読影医による 診断が効果的だが、読影支援を主な機能とする K-MIX にお いて読影医が不足しており、その確保、増加が求められてい る。	
	アウトカム指標：読影医の増加による医療連携体制の安定 化	
事業の内容（当初計画）	読影医確保のため、読影医に対して、読影料を支給する。 読影医に対する研修費及び医師会による読影研修会開催経 費の補助を実施する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	読影件数約 3, 500 件 → 約 7, 000 件	
アウトプット指標（達成 値）	読影件数 3, 160 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：読影医の増加によ る医療連携体制の安定化	
	<p>（1）事業の有効性 読影医への支援により、K-MIX 読影機能を支援する読影 医の増加が期待できる。それにより、安定的な K-MIX の運 用が図られることで、遠隔医療の基盤を整備する。</p> <p>（2）事業の効率性 読影依頼を希望する医療機関と支援側医療機関のマッチ ングを図ることにより、効率的な読影支援が行える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【NO.1】 香川県介護施設等整備事業	【総事業費】 一千円														
事業の対象となる区域	大川区域・小豆区域・高松区域・中讃区域・三豊区域															
事業の実施主体	香川県、さぬ・き市、小豆島町、高松市、坂出市、善通寺市、観音寺市、土庄町、丸亀市															
事業の期間	平成27年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 266人 ・認知症高齢者グループホーム 1,813人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 46カ所 ・定期巡回・随時対応型居宅介護事業所 7カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 46カ所 ・介護予防拠点 4カ所 ・訪問看護ステーションの大規模化 2カ所 <p>H27年度補正分を活用し、平成30年度に実施する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 1,930人 <p>H27年度補正分を活用し、令和元年度に実施する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 373床（14カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10カ所 <p>H27年度補正分を活用し、令和2年度に実施する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護付きホーム（定員29人以下）112床（5カ所） 															
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>47人／月分（2カ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>29人／月分（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>24人／月分（2カ所）</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1カ所）	認知症高齢者グループホーム	18床（1カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	47人／月分（2カ所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所	29人／月分（1カ所）	認知症対応型デイサービスセンター	24人／月分（2カ所）	介護予防拠点	2カ所
整備予定施設等																
地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1カ所）															
認知症高齢者グループホーム	18床（1カ所）															
小規模多機能型居宅介護事業所	47人／月分（2カ所）															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	29人／月分（1カ所）															
認知症対応型デイサービスセンター	24人／月分（2カ所）															
介護予防拠点	2カ所															

	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>○在宅・施設サービスの整備の加速化分</p> <p>①H27 年度補正分を活用し、地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" data-bbox="600 524 1402 1120"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>24 人／月分(1 所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>29 人／月分(1 所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>45 床(3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設及び併設されるショートステイ</td> <td>78 床 (2 カ所) ※78 床の内、20 床は令和元年度計画分、42 床は平成30 年度計画分にて整備。</td> </tr> </tbody> </table> <p>②H27 年度補正分を活用し、介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③ー</p> <p>④介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舎整備の支援を行う。</p>	整備予定施設等		看護小規模多機能型居宅介護事業所	24 人／月分(1 所)	小規模多機能型居宅介護事業所	29 人／月分(1 所)	認知症高齢者グループホーム	45 床(3 カ所)	地域密着型介護老人福祉施設及び併設されるショートステイ	78 床 (2 カ所) ※78 床の内、20 床は令和元年度計画分、42 床は平成30 年度計画分にて整備。
整備予定施設等											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	24 人／月分(1 所)										
小規模多機能型居宅介護事業所	29 人／月分(1 所)										
認知症高齢者グループホーム	45 床(3 カ所)										
地域密着型介護老人福祉施設及び併設されるショートステイ	78 床 (2 カ所) ※78 床の内、20 床は令和元年度計画分、42 床は平成30 年度計画分にて整備。										
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設の増 237 床（9 カ所） → 266 床（10 カ所） ・認知症高齢者グループホームの増 1,795 床（104 カ所） → 1,813 床（105 カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所の増 1,051 人／月分（43 カ所） → 1,183 人／月分（46 カ所）※登録定員数 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の増 5 カ所 → 7 カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の増 75 人／月分（3 カ所） → 132 人／月分（5 カ所）※登録定員数 ・認知症対応型デイサービスセンターの増 427 人／月分 										

	<p>(42カ所) → 475人/月分 (46カ所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防拠点の増 2カ所 → 4カ所 ・訪問看護ステーションの大規模化に伴う、職員数の増加等に対する支援を行う。 ・特別養護老人ホーム利用者のプライバシー保護の向上のための改修 32床 <p>※平成 28、29 年度基金を合わせて活用。</p> <p>H27 年度補正分を活用し、平成 30 年度に実施する事業</p> <p>※一部令和元年度に完成したものを含む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 1,903 床 (110 床) →1930 床 (112 カ所) <p>H27 年度補正分を活用し、令和元年度に実施する事業</p> <p>※一部令和 2 年度に完成したものを含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 315 床 (12 カ所) →373 床 (14 カ所) <p>※58 床の内、42 床は平成 30 年度計画分にて整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8カ所→ 10カ所 ・介護老人保健施設 (定員 30 人以上) 3,816 床 (51 カ所) →3,836 床 (51 カ所) <p>H27 年度補正分を活用し、令和 2 年度に実施する事業</p> <p>※一部令和 3 年度に完成したものを含む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム改築 2カ所 ・介護老人福祉施設改築 1カ所 ・介護付きホーム (定員 30 人以上) 1534 床 (35 カ所) →1574 床 (36 カ所) ・介護付きホーム (定員 29 人以下) 92 床 (4 カ所) →112 床 (5 カ所) ・介護職員等の宿舍施設整備 8カ所 ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT の導入支援 4カ所
アウトプット指標 (達成値)	<p>(平成 27 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型デイサービスセンターの増 427 人/月分 (42カ所) → 436 人/月分 (44カ所) <p>※なお、認知症対応型デーサービスセンター2カ所 (9 人/月分) は、共用型のため、施設整備等への支援を要しなかった。</p> <p>その他、介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援として、特別養護老人ホーム (定員 30 名以上) 30 床の増床に伴う必要な準備経費に対する支援を行った。</p>

(平成28年度)

※一部平成29年度に完成したものを含む。

- ・地域密着型介護老人福祉施設の増 237床(9カ所) → 295床(11カ所) ※うち1カ所、H27基金(開設補助はH28基金)を活用し、整備
 - ・認知症高齢者グループホームの増 1,795床(104カ所) → 1,867床(108カ所) ※うち1カ所、H27基金を活用し、整備
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所の増 1,051人/月分(43カ所) → 1,154人/月分(45カ所)(※登録定員数) ※うち2カ所、H27基金を活用し、整備
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の増 5カ所 → 6カ所 ※うち1カ所、H27基金(開設補助のみ)を活用し、整備
 - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の増 75人/月分(3カ所) → 97人/月分(4カ所) ※登録定員数 ※うち1カ所、H27基金を活用し、整備
 - ・認知症対応型デイサービスセンターの増 427人/月分(42カ所) → 472人/月分(46カ所) ※うち1カ所、H27基金を活用し、整備
 - ・介護予防拠点の増 2カ所 → 4カ所 ※うち2カ所、H27基金を活用し、整備
- その他、介護療養型医療施設の介護老人保健施設への転換(1施設)に対する支援を行った。

(平成29年度)

※一部平成30年度に完成したものを含む。

- ・小規模多機能型居宅介護事業所の増 1,051人/月分(43カ所) → 1,195人/月分(46カ所)(※登録定員数) ※うち1カ所、H27年度補正分を活用し、整備
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の増 5カ所 → 7カ所 ※うち1カ所、H27基金(開設補助のみ)を活用し、整備。うち1カ所、H27年度補正分(開設補助のみ)を活用し、整備
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の増 75人/月分(3カ所) → 121人/月分(5カ所) ※登録定員数 ※うち1カ所、H27年度補正分を活用し、整備

その他、介護老人保健施設の増床に対する支援を行った。

(平成30年度)

※一部令和元年度に完成したものを含む。

- ・認知症高齢者グループホーム 1,903床(110床) → 1930床(112カ所) ※H27補を活用し整備

(令和元年度)

※一部令和2年度に完成したものを含む。

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設の増：315 床（12 カ所）→ 373 床（14 カ所）※平成 27 補、30、令和元年度基金を合わせて活用。 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 カ所→ 10 カ所※H27 補を活用し整備 ・介護老人保健施設（定員 30 人以上）3,816 床（51 カ所）→3,836 床（51 カ所）※H27 補を活用し整備（令和 2 年度） <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム利用者のプライバシー保護の向上のための改修 32 床※平成 27、28、29 年度分と合わせて実施。 ・介護付きホーム（定員 30 人以上）1534 床（35 カ所）→ 1574 床（36 カ所）※H27 補を活用し整備 ・介護付きホーム（定員 29 人以下）92 床（4 カ所）→112 床（5 カ所）※H27 補を活用し整備 ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT の導入支援 2 カ所※H27 補を活用し整備
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標： 地域密着型サービス施設の定員総数 4,241 人（その他定員に含まない施設：定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数 10 カ所）</p> <p>（1）事業の有効性 特別養護老人ホーム等の増床に必要な初度経費に対する支援を行うことにより、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制や環境の整備が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)	
事業名	【NO.1】 介護人材マッチング機能強化事業 (協議会設置)	【総事業費】 30 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	関係機関・団体など介護業界全体で効果的な人材確保対策を検討することが必要である。	
	アウトカム指標： 関係機関・団体とネットワークを構築し、連携・協働の機運を醸成。	
事業の内容 (当初計画)	香川県福祉人材確保推進連絡会の1部会として「介護部会 (仮称)」を新たに設置し、介護人材確保等に向けた取組みの計画立案、円滑な事業実施に向けた支援、進捗状況の管理等を行い、施策を着実に実現するため、関係機関との連携・協働の推進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年2回程度	
アウトプット指標 (達成値)	1回開催 (平成28年3月24日開催)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 関係機関・団体とネットワークを構築し、連携・協働の機運を醸成。	
	<p>(1) 事業の有効性 関係機関・団体など介護業界全体で人材確保に向けた効果的な対策を検討した。</p> <p>(2) 事業の効率性 それぞれの団体が独自で対策を検討するのではなく、相互の事業内容等の情報共有・意見交換を行い、効率的な施策検討ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	
事業名	【NO.2】 人材育成に係る優良事業所認証評価制度準備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者の人材育成の取組みの「見える化」を図り、業界全体のレベルアップと介護職を志す者の参入・定着を促進する。	
	アウトカム指標：業界全体の人材育成の取組みのレベルアップと介護職への参入・定着	
事業の内容（当初計画）	介護職員の育成に積極的かつ効果的に取り組む事業所を評価し、優良事業所として認証する制度について、検討する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	数値目標なし	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： —	
	(1) 事業の有効性 —	
その他	事業の必要性や効果について、関係団体等と検討中。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.3】 小中学生への「福祉のとびら」開催事業	【総事業費】 1,911 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県介護福祉士養成校連絡協議会	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小・中学生や保護者に福祉や介護の仕事について学んでもらい、若年層からの福祉・介護職への正しい理解及び将来の進路の選択肢として認識を促す。	
	アウトカム指標：介護の仕事に対する理解促進	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成校の教員が県内の小中学校を訪問し、生徒や保護者を対象に介護の仕事や高齢者についての研修（講演や介護体験など）を行う。養成校の教員リストを作り、学校の希望内容に応じた講師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内小中学校 12 校程度を訪問	
アウトプット指標（達成値）	小学校 7 校、中学校 1 校を訪問し、小学生 416 人、中学生 193 人が参加した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護の仕事に対する理解促進	
	（1）事業の有効性 体験授業後のアンケート結果では、8 割の児童・生徒が楽しく興味深い授業だったと回答しており、介護に関心を持つ良い機会となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.4】 介護福祉士による介護実技講習会開催事業	【総事業費】 545 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県介護福祉士会	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	安心・安全で、自立支援を目指した高い介護技術を一般県民に伝えることにより、介護に対する理解を深めるとともに、より多くの人に介護の仕事を知る機会を提供し、将来、介護の仕事に就くきっかけとする。	
	アウトカム指標：介護の仕事に対する理解促進	
事業の内容（当初計画）	香川県介護福祉士会会員が年間4回の介護実技講習会を開催し、広く地域住民に自立支援を目指した介護実技を指導する。実技とともに高齢者とのコミュニケーション技術も学ぶ。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護実技講習会を年間4回開催（参加者数200人）	
アウトプット指標（達成値）	介護実技講習会を年間8回開催した。（参加者350人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護の仕事に対する理解促進	
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者に対して、高齢社会や介護への理解促進と家族や自分自身が要介護状態になった時のよりよい対応や介助を学ぶ機会となった。 事業全般を通して、高齢者や障害者への理解促進と権利擁護の理念及び介護福祉士の仕事に対する理解が深まった。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.5】 新人介護職員合同入職式開催事業 (介護人材確保等支援事業)	【総事業費】 1,188 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。	
	アウトカム指標：介護の仕事に対する理解促進	
事業の内容（当初計画）	県内の介護施設等に入職した新人職員の合同入職式を開催し、職場を超えた仲間づくりによる介護職場への定着を支援するとともに、若者等の介護業界への参入状況や真摯な姿勢を広く県民へ周知し、介護の仕事に対する理解を深める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入職式出席者数150人	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度：入職式出席者数130人 令和2年度：新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護の仕事に対する理解促進	
	（1）事業の有効性 合同入職式に参加した新入職員同士の交流を図り、介護職として働く意思の再認識を促した。先輩介護職員とのディスカッション等を通して介護の仕事に対するモチベーションの向上が見られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.6】 かがわ介護王座決定戦開催事業 (介護人材確保等支援事業)	【総事業費】 3,370 千 円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。	
	アウトカム指標：介護の仕事に対する理解促進	
事業の内容（当初計画）	県内の介護職員が、課題に基づき介護技術を披露して競い合う介護技術コンテスト（1チーム3名編成のチーム戦）を開催することにより、広く県民に優れた介護技術を理解してもらうとともに、介護職員の介護技術とモチベーションの向上を図る	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加チーム数12（参加職員36人）	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度：参加チーム数11（参加職員33人） 令和2年度：参加チーム数9（参加職員27人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護の仕事に対する理解促進	
	（1）事業の有効性 コンテスト参加職員に対して、自らの介護スキルの評価内容をフィードバックするとともに他の職員の介護スキルを見学することにより介護技術の向上を図った。コンテストを見学した県民に対して、専門職の高い介護技術を広く周知することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.7】 介護の魅力写真展開催事業 (介護人材確保等支援事業)	【総事業費】 712 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。	
	アウトカム指標：介護の仕事に対する理解促進	
事業の内容（当初計画）	県内の介護施設等で働く介護職員と利用者の良い関係が見える写真展を開催する。県内商業施設等で展示することにより、広く一般県民の介護の仕事に対する理解を深める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加事業所数 15	
アウトプット指標（達成値）	参加事業所数（展示写真数） 19	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護の仕事に対する理解促進	
	（1）事業の有効性 介護の現場でやりがいをもって生き生きと働く介護職員や、高齢者との温かいふれあいの写真を掲載し、広く県民に対して介護の仕事への正しい理解を促し、イメージ向上を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.8】 介護の仕事魅力発信DVD作成事業 (介護人材確保等支援事業)	【総事業費】 1,468 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。	
	アウトカム指標：介護の仕事に対する理解促進	
事業の内容（当初計画）	中高校生を対象として、県内介護事業所やそこで生き生きと働く介護職員を紹介する広報媒体（DVD）を作製し、介護の仕事の魅力発信するとともに、職場体験やインターンシップの候補先としての介護職場に対する理解を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内中学校及び高等学校（約200校）に配布	
アウトプット指標（達成値）	県内の全ての中学校及び高等学校に配布（192校）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護の仕事に対する理解促進	
	（1）事業の有効性 中学高校の授業等でDVDを視聴し、中高生の介護の仕事への関心や理解を深めることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.9】 介護の仕事体験講座開催事業 (介護人材確保等支援事業)	【総事業費】 1,141 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。	
	アウトカム指標：介護の仕事に対する理解促進	
事業の内容（当初計画）	介護業務に関心を持つ者や介護の仕事の経験がない者等に、入門的な内容で介護業務を体験してもらい、介護の仕事への関心・理解を深めるとともに、新規参入を誘導する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加者数 50 人	
アウトプット指標（達成値）	参加者数 58 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護の仕事に対する理解促進	
	（1）事業の有効性 介護業務に関心を持つ者や介護職の経験がない者等が、入門的な内容で介護業務を体験することで、介護の仕事への関心・理解を深めることにつながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.10】 「介護の日」等広報啓発事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)	【総事業費】 10,096 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事へのマイナスイメージを払拭し、若年層など幅広い年齢層に対して、介護及び介護の仕事についての理解促進を図ることが必要である。	
	アウトカム指標：介護の仕事に対する理解促進	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発イベント「かがわ介護フェア」の開催及び広報啓発資料の作成。 ・介護福祉士等の有資格者を中学校・高校等へ派遣して授業を行う「介護の仕事」出前授業を実施する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に対する新たな「介護ブランド」の情報発信：イベント来場者 4,500 人 ・出前授業 6 校以上実施 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント来場者約 2,700 人 ・出前授業 8 校に 9 回実施 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護の仕事に対する理解促進	
	<p>（1）事業の有効性 啓発イベントは一般県民が多く来場するため、介護の仕事に興味を持っていなかった者に対してPRすることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 啓発イベントを食育・地産地消のイベント等と同時開催にしたことで、来場者の増加を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.11】 児童に対する介護の魅力発信事業	【総事業費】 3,427 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事内容にふさわしい社会的評価を得て、若者等から選ばれる業界となるよう、介護職の魅力を伝え、介護の仕事に対する正しい理解を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：児童に対して介護職への理解促進・イメージ向上を図る。	
事業の内容（当初計画）	・児童を対象として、介護の仕事の魅力を発信する絵本を制作する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・県内の全小学校に配布する。	
アウトプット指標（達成値）	・県内の全小学校及び公立図書館等 215 か所に配布	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護の仕事に対する理解促進	
	<p>（1）事業の有効性 小学校2年生・3年生を対象とした絵本を小学校等に配布することにより、児童に介護の仕事の素晴らしさを伝え、興味を持ってもらうことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 大型児童館で、絵本の元となったエピソード提供者に対し、絵本の贈呈を行うとともに、絵本の読み聞かせによる披露を行ったことにより、児童だけでなく、来場していた家族等にも広く介護の仕事の魅力を伝えることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【NO.12】 介護人材新規参入促進事業	【総事業費】 4,982 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足する中、人的資源となる元気な高齢者や未就業の女性などを介護業界へと誘導する仕組みが必要であり、介護助手として参入を始めることにより、介護の仕事へのハードルを低く設定し、参入を促進する。	
	アウトカム指標：身体介助等の技術が必要とされる業務以外の部分を介護助手が担うことにより、介護福祉士等の資格者の業務負担を軽減でき、定着を促進する効果が期待できる。	
事業の内容（当初計画）	地域活動等に興味を持ちながら、特に活動していない元気な高齢者や子育てを終えた未就業の女性など介護職未経験の地域住民を介護施設へ派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	10人派遣	
アウトプット指標（達成値）	8人派遣	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護の仕事に対する理解促進	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護助手の派遣により、介護職員の日常業務の負担軽減につながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>介護に興味があった者が介護助手として介護現場で働く機会を持つことにより、介護の仕事に対するハードルが下がり、2名が派遣先で直接雇用された。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【NO.13】 「介護の仕事」職業体験事業	【総事業費】 748 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ		
	アウトカム指標：介護従事者の確保	
事業の内容（当初計画）	中学生・高校生に介護施設での職業体験の希望を募り、夏休み及び春休みに体験研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加者 200 名	
アウトプット指標（達成値）	○令和元年度 夏休み参加者 126 名、春休み参加予定者 149 名 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、春休みの研修は中止 ○令和2年度 春休み参加者 60 名 ※夏休みにも実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者の確保	
	<p>（1）事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、受入れ人数の制限はあるが、一定数の参加者が確保できている。また、参加者の多くが体験研修終了後に福祉関係の仕事に好意的な印象を持っており、将来の人材確保に繋がる効果があった。</p> <p>（2）事業の効率性 学校の教員や保護者からの問い合わせも多く、福祉の仕事に対する理解に向けた取り組みができた。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【NO.14】 介護人材マッチング機能強化事業 (福祉・介護人材確保安定化事業)	【総事業費】 21,747 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	求職者と求人事業所との的確なマッチングのため、各求人事業所のニーズ調査や、地域の集会所等に出張しての求職相談に応じることが必要である。	
	アウトカム指標：介護従事者の確保	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員による出張相談及び的確な求人情報の提供。 ・合同就職フェアの開催。 ・職員の定着支援のため、就業して間もない者へのフォローアップ相談を実施。 ・職員の定着支援のため、独力で研修を行うことが難しい小規模事業所等へ講師を派遣し、介護技術の研修を行う。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職フェア：県内2箇所程度で開催 ・小規模事業所への講師派遣：10回以上 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・合同就職フェア：県内2箇所で開催 (丸亀 7/25、高松 2/10) ・小規模事業所への講師派遣：20事業所 38回実施 ○令和2年度 <ul style="list-style-type: none"> ・合同就職フェア：県内2箇所で開催 (丸亀 12/22、高松 3/26) ・小規模事業所への講師派遣：9事業所 9回実施 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者の確保	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県福祉人材センターに委託して実施したが、センターで相談者を待つだけではなく、より多くの求職・求人ニーズに対応するため、出張相談を実施することは有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	ハローワークにおいても出張相談を実施したため、ハローワークを訪れた求職者に対して、福祉・介護分野の専門的な求職相談に応じることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.15】 介護職員に対する福祉用具活用研修事業	【総事業費】 339 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県作業療法士会	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の技術向上と、適切な福祉用具を活用することで現場の介護負担を軽減する。 アウトカム指標：介護職員の資質の向上	
事業の内容（当初計画）	介護職員を対象として、介護技術の基本知識とともに、福祉用具の適切な使用方法や対象となる疾患、さらに認知症患者に対する接し方等の研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年間2回開催	
アウトプット指標（達成値）	年間2回開催し46人が参加した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質の向上 （1）事業の有効性 福祉用具をより効果的に使用する実技の研修であり、参加した介護職員がすぐに現場で実践できる内容であったため、介護職員の資質向上に役立った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.16】 看取り・認知症ケアの質向上事業	【総事業費】 939 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県看護協会	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設内での看取りの増加が見込まれることから、施設の看護師に、体系的な看取り研修を実施し、施設で看取る体制を強化する必要がある。また、認知症の利用者が増加していることから、認知症に係る先進的な取り組みや知識について、更なる習得を促進し、認知症ケアの底上げを図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護施設の看護師や保健師の資質向上	
事業の内容（当初計画）	①看取りケア、グリーフケアの研修 介護施設の看護師を対象に、看取りケアの知識や技術、実践効果について研修し、看取り体制の強化を行う。 ②認知症ケアの研修 介護施設の看護師や保健師を対象に、認知症ケアの知識・スキルの更なる底上げを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年間6日開催	
アウトプット指標（達成値）	年間6日開催し、合計314人が参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護施設の看護師や保健師の資質向上	
	（1）事業の有効性 看取り研修では、参加者アンケート結果より「高齢者の終末期への関わり方を学んだ」、「本人の意思を尊重した関わりをしていきたい」との前向きな感想が得られた。 認知症ケアスペシャリスト養成研修については、施設内の他職種の職員に認知症の正しい知識を伝える契機になった。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.17】 介護支援専門員等口腔ケア研修支援事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の資質向上が重要である。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員や介護職員を対象に、口腔ケアに関する研修を行い、口腔ケア知識の普及・啓発と職員の資質向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年間3回開催	
アウトプット指標（達成値）	年間3回開催し198人が参加。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	（1）事業の有効性 介護支援専門員や介護職員等の口腔ケアに関する知識・技術のレベルアップを図った。さらに、認知症高齢者に係る口腔ケア等の基礎的知識の普及を図り、認知症高齢者への対応能力を向上させた。	
その他		

事業の区分	5 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.18】 介護支援専門員実務従者基礎研修事業	【総事業費】 1,488 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	実務研修修了後、業務遂行する新任期の介護支援専門員に対して、不安や課題等への支援は必要である。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上	
事業の内容（当初計画）	業務従事後1年未満の新任期の介護支援専門員を対象に、ケアマネジメントプロセスやケアプラン作成等の技術を習得する研修を実施する。（法定研修であり、国実施要綱に基づき実施。）	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者100人 研修に対する自己評価（目標の設定と達成度）を計る。	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者 106人 自己目標設定：100% 目標の達成度：77% 達成～概ね達成	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護支援専門員の資質の向上	
	（1）事業の有効性 新任期の介護支援専門員の課題や悩みを解決するための研修を実施し、知識やモチベーションの向上を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.19】 主任介護支援専門員の資質向上事業	【総事業費】 50 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	主任介護支援専門員研修修了後のスキルアップは、現状では本人任せとなっており、主任介護支援専門員として地域での役割を果たすためには、関係機関や多職種等との地域でのネットワークづくりや資質向上の強化が必要である。 アウトカム指標： 地域におけるネットワークの構築、活動の活発化	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5 圏域の主任介護支援専門員の連携体制の構築 ・ 地域における課題等について、共通認識と改善策の検討 	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域における連絡勉強会の実施	
アウトプット指標（達成値）	県下4地域で主任介護支援専門員の連絡勉強会を開催し、今後の活動内容を検討し活動計画を作成した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域における主任介護支援専門員の活動（役割やスキルアップに関する検討と実践）の活発化 （1）事業の有効性 地域ごとに主任介護支援専門員がネットワークを構築して、その役割を果たすための必要なスキルアップ等を検討し、目標や計画等を積極的に検討し、計画に沿って実施することができている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.20】 新人介護職員研修開催事業 (介護人材確保等支援事業)	【総事業費】 3,655 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	合同入職式から引き続き新人介護職員対象の研修を実施する。介護技術や医療知識、コミュニケーション能力向上など複数回の研修をシリーズで実施し、スキルとモチベーションの向上及び介護職員間の横のつながりを醸成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	出席者数 150 人	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度：出席者数延べ人数 491 人 令和2年度：出席者延べ人数 416 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	（1）事業の有効性 新人介護職員に必要なコミュニケーション能力や介護技術、医療知識等の知識や技術を伝達するとともに、介護職員相互の交流により横のつながりを醸成した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.21】 2年目介護職員同窓会開催事業 (介護人材確保等支援事業)	【総事業費】 309千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	前年度の新人研修等に参加した介護職員を対象に、意見交換会や研修を実施し、エルダー等を担う人材を育成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入職2年目程度の介護職員150人	
アウトプット指標（達成値）	参加者数29人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	（1）事業の有効性 入職2年目程度の新任期の介護職員が抱えている悩みや課題等の解決に向けて研修や意見交換を実施することにより、資質の向上を図るとともに、参加者間の交流を促すことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.22】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 26,584 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 平成29年4月1日～平成30年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日 平成31年4月1日～令和2年3月31日 令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	特別養護老人ホーム等施設及び居宅において、たんの吸引等の行為を適切に行うことができる介護職員等を養成するとともに、介護職員が医療行為を安全かつ適切に実施することができる体制づくりを進める。	
	アウトカム指標： 適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等の養成。	
事業の内容（当初計画）	介護職員等による喀痰吸引研修等の医療行為を安全に提供するため、喀痰吸引等の知識や技術の研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<修了者（参加者）数> 介護職員研修 160名 指導者研修 200名 施設長研修 120名 看護師研修 120名 介護職員研修 50名 指導者講習 10名 <実施件数> 訪問指導 30件	
アウトプット指標（達成値）	○平成27年度 <修了者（参加者）数> 介護職員研修 56名 指導者研修 33名 施設長研修 65名 看護師研修 88名 介護職員研修 41名 指導者講習 10名 <実施件数> 訪問指導 30件 ○平成29年度	

	<p><修了者（参加者）数></p> <p>介護職員研修 48名 指導者講習 2名 施設長研修 58名 看護師研修 63名 介護職員研修 18名</p> <p><実施件数> 訪問指導 27件</p> <p>○平成30年度</p> <p><修了者（参加者）数></p> <p>介護職員研修 67名 指導者講習 7名 施設長研修 53名 看護師研修 43名 介護職員研修 35名</p> <p><実施件数> 訪問指導 17件</p> <p>○令和元年度</p> <p><修了者（参加者）数></p> <p>介護職員研修 40名 指導者講習 2名 施設長研修 44名 看護師研修 60名 介護職員研修 31名</p> <p><実施件数> 訪問指導 22件</p> <p>○令和2年度</p> <p><修了者（参加者）数></p> <p>介護職員研修 10名 指導者講習 4名</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の医療行為に関する知識や技術の向上を図るとともに、介護施設等における医療行為を安全かつ適切に実施できる体制づくりを推進する。</p> <p>（1）事業の有効性 介護職員を対象とした喀痰吸引等研修（第3号研修）、指導看護師の養成研修を行うとともに、登録研修機関が実施する当該研修の実施及び修得程度の審査を公正かつ適正に行うために、香川県喀痰吸引等研修（第3号研修）実施委員会を開催した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.23】 介護人材キャリアパス支援事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)	【総事業費】 3,179 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川健康福祉機構、尽誠学園	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の適切なキャリアパス及びスキルアップを促進するとともに、安定的な定着を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 施設・事業所の中核となる職員の育成	
事業の内容（当初計画）	施設職員等を対象に、就労年数や職域階層に応じた知識・技術を習得するための研修を実施する団体に対する補助。	
アウトプット指標（当初の目標値）	－	
アウトプット指標（達成値）	補助事業を活用した団体：2団体（平成27年度） 補助事業を活用した団体：1団体（令和元年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 施設・事業所の中核となる職員の育成	
	<p>（1）事業の有効性 現任介護職員等のキャリアパス及びスキルアップを目的とした研修を実施することで、施設や事業所の中核となる職員の育成を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 補助事業として実施することで、介護福祉士国家試験対策やスキルアップの研修、基礎的な知識を再確認するための研修など、多様な内容で開催することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【NO.24】 介護キャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受講支援事業	【総事業費】 320 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	介護施設等がキャリア段位制度を導入するため、一定の経験実績がある介護職員にアセッサー（評価者）講習を受講させる場合に、その受講料に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アセッサーを30人養成し、キャリア段位制度の導入を促す。	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度：アセッサー講習受講者のうち12人に助成 令和2年度：アセッサー講習受講者のうち5人に助成	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	（1）事業の有効性 アセッサーを養成することにより、介護職場へのキャリア段位制度の導入を促進した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 25】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 2,774 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新任期の介護支援専門員の業務等を地域で支援する体制の構築と、支援する立場の主任介護支援専門員がその役割を十分に自覚して知識やスキルの向上を図る必要がある。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員の資質向上のため、主任介護支援専門員等が介護支援専門員に同行して実地指導・支援を行い、利用者に最適なマネジメントができるよう、アドバイス等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	モデル事業として、事前研修を開催する。 主任介護支援専門員フォローアップ研修会において人材育成の役割を確認する。 【令和2年度】 居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数 令和2年度：103事業所（令和元年度98事業所） 自立支援を考える事ができる介護支援専門員対象の研修参加者の増加（令和元年度：延501名） ・法定研修指導者の確保（10名程度増加） ・5地域における主任介護支援専門員連絡勉強会等への参加者の増加及び地域における課題を見据えた企画ができる（令和元年度：全9回、延529名）	
アウトプット指標（達成値）	坂出地域において、事前研修（モデル事業）を実施。 （新任期介護支援専門員とアドバイザーの5組10人が参加。） 主任介護支援専門員フォローアップ研修会参加者 201人 【令和2年度】 居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数	

	<p>令和2年度：100事業所（令和元年度98事業所） 自立支援を考える事ができる介護支援専門員対象の研修参加者の増加（令和2年度：延458名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定研修指導者の確保（7名増加） ・5地域における主任介護支援専門員連絡勉強会等への参加者の増加及び地域における課題を見据えた企画ができる（令和2年度：全7回、延359名）
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護支援専門員の資質の向上</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>同行支援の重要性や必要性を、新任期の介護支援専門員及びアドバイザーである主任介護支援専門員が十分に認識できた。主任介護支援専門員は自らのスキルアップの必要性を実感した。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>特定事業所加算算定事業所数は、目標達成まではいかないが、昨年度よりも増加し、一定の事業効果は得られていると考えられる。</p> <p>研修会への参加者数の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響から、集合会場の参加者数制限等が要因と考えられる。</p> <p>法定研修指導者の新規養成者数は、目標の10名に届かなかったため、より積極的な勧誘が必要である。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【NO.26】 代替要員の確保対策事業	【総事業費】 9千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質の向上	
事業の内容（当初計画）	介護職員の資質向上を図るため、現任職員が各種研修を受講している期間における代替要員の確保に要する経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各種研修の受講を促進し介護職員のレベルアップにつなげる。 代替要員雇用数50人	
アウトプット指標（達成値）	代替要員雇用数延べ2人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質の向上	
	（1）事業の有効性 事業所に対する補助制度として実施したが、最近の雇用情勢の変化等により、代替要員の確保が困難であったこと、また、事業実施期間が短期間（5か月間）であったことから実績が伸びなかった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【NO.27】 実務者研修受講に係る代替職員確保事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	代替職員を確保する施設・事業所	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成28年度から介護福祉士国家試験の受験資格要件となる実務者研修について、現場職員が受講しやすくなるよう代替職員の確保に係る人件費補助を実施し、受講促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容（当初計画）	介護現場既従事者が実務者研修を受講する際に必要となる、代替職員の人件費に対する補助。	
アウトプット指標（当初の目標値）	－	
アウトプット指標（達成値）	補助実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	（1）事業の有効性 実務者研修の受講を支援する必要性はあるが、代替職員の人件費に対する補助金申請はなかった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【NO.28】 代替職員確保事業	【総事業費】 135,678 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成28年7月5日～令和3年3月31日（予定） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質の向上	
事業の内容（当初計画）	介護職員の資質向上を図るため、現任職員が各種研修を受講している期間における代替要員の確保に要する経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各種研修の受講を促進し介護職員のレベルアップにつなげる。	
アウトプット指標（達成値）	延べ67名の各種研修受講につながった。（平成28年度） 延べ149名の各種研修の受講につながった。（平成29年度） 延べ82名の各種研修の受講につながった（平成30年度） 延べ121名の各種研修の受講につながった（令和元年度） 延べ129名の各種研修の受講につながった（令和2年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	<p>（1）事業の有効性 代替要員の確保に要する経費に対して助成することにより、現任職員の研修受講を促進し、介護職員の資質向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 人材派遣会社に委託して事業を実施することにより、効率的に代替職員を確保することができた。</p>	
その他	平成27年度補正予算事業であったため、平成28年度からの事業開始となる。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	【NO.29】 潜在的有資格者再就業等促進事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)	【総事業費】 6,474 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士等の資格を有しながら介護分野で働いていない者が多いため、再就職の際の手助けとなる研修会等を開催し、潜在求職者の介護分野への再就職を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：介護従事者の確保	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在的有資格者等の再就業促進研修の開催 ・職場体験機会の提供 ・中高生の職業体験研修の実施 ・学生と現役職員の意見交換会の開催 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・再就業促進研修を県内2会場で計10回開催 ・中高生の職業体験研修を夏休みと春休みの年2回開催 	
アウトプット指標（達成値）	<p>○平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再就業促進研修を県内2会場で計8回開催 延べ85人参加 ・職場体験：延べ10人参加、うち2人が就職 ・中高生の職業体験研修を夏休みと春休みの年2回開催 延べ321人 ・学生と現役職員の意見交換会を県内の4養成施設で開催 学生延べ65人参加 <p>○令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再就業促進研修を県内1会場で計3回開催 延べ38人参加 ・職業体験：延べ6人参加 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護従事者の確保	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>事業所独自の職場見学を利用して就職する者も多少いるので、当該研修参加者数は多くはないが、2割が就職に結びついている。介護福祉士養成施設の学生を対象とした意見交換会では、入職前に現場の声を</p>	

	<p>聴くことで入職後のギャップを軽減することができ、職場への定着につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県福祉人材センターに委託実施しているため、人材センターの他の事業と連携して効果的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【NO.30】 市町職員認知症従事者研修事業	【総事業費】 1,455 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新オレンジプランにおいても、早期に認知症の鑑別診断が行われ速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、認知症初期集中支援チームの設置、認知症地域支援推進員の配置を推進している。	
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成	
事業の内容（当初計画）	認知症の人とその家族に対する早期診断・早期対応及び支援を行うため、各市町に設置する「認知症初期集中支援チーム」のチーム員に対する研修や、地域の実情に応じて認知症の人やその家族を支援する「認知症地域支援推進員」に対する研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各市町に「認知症初期集中支援チーム」「認知症地域支援推進員」を設置し、地域の実情に応じた支援体制を構築する。	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7市町に「認知症初期集中支援チーム」を設置 ・ 17市町に「認知症地域支援推進員」を1名以上設置 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症ケアに携わる人材の育成	
	<p>(1) 事業の有効性 早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかな適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制ができるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性 認知症は早期診断・早期対応が重要であることから、初期の段階で医療と介護との連携の下に認知症の人やその家族に対して個別の訪問を行い適切な支援を行う「認知症初期集中支援チーム」や地域の実情に応じた医療機関・介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う「認知症地域支援推進員」を配置することで認知症ケアの向上ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【NO.31】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 1,439 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行に伴い、これまで以上に認知症の人が増えることが予測され、高齢化に伴う認知症の人への増加への対応が課題となっている	
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成	
事業の内容（当初計画）	「かかりつけ医」に対する、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修や、かかりつけ医等への助言や支援を行い関係機関との連携の推進役となる「認知症サポート医」の養成、さらに、認知症の人が病院を受診した時に適切な治療等が行えるよう、病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症サポート医 29年度までに41名養成 かかりつけ医研修を開催し、かかりつけ医を29年度までに460名養成 病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上研修の開催	
アウトプット指標（達成値）	・認知症サポート医 8名養成 ・かかりつけ医研修 1回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症ケアに携わる人材の育成	
	（1）事業の有効性 かかりつけ医への研修・助言をはじめ、認知症に係る地域医療体制の中核的な役割を担う医師として、認知症サポート医を養成することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【NO.32】 認知症患者への対応力向上研修（口腔ケア） 事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症患者の増加により、歯科治療の現場で適切な対応ができるよう認知症への理解を深めることが必要である。	
	アウトカム指標： 地域包括ケアシステム構築のための人材の養成	
事業の内容（当初計画）	歯科職種を対象に、口腔ケアを必要とする認知症患者への対応に必要な基礎知識及び対応能力の向上に資するための研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年間3回開催	
アウトプット指標（達成値）	（事業中止）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：	
	（事業中止）	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【NO.33】 認知症介護指導者フォローアップ研修補助 事業	【総事業費】 59 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症介護指導者に最新の認知症介護に関する高度な専門 的知識及び技術を修得させることにより、介護実務者に対す る研修プログラムの作成方法及び教育技術の向上を図る。	
	アウトカム指標： 認知症ケアに携わる人材の育成	
事業の内容（当初計画）	認知症介護実践者研修等の企画・立案と講師を務める認知症 介護指導者が認知症介護指導者フォローアップ研修を受講 するための宿泊費・旅費を助成する。	
アウトプット指標（当 初の目標値）	認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 1名	
アウトプット指標（達 成値）	認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 1名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症ケアに携わる人材の育成	
	（1）事業の有効性 認知症介護指導者の高齢者介護実務者に対する研修プログ ラムの作成方法及び教育技術が向上した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【NO.34】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 1,190 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護指導者に認知症介護に関する専門的知識及び技術を修得させることにより、高齢者介護実務者に対する研修プログラムの作成方法及び教育技術の向上を図る。 また、認知症介護を提供する事業所の管理者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	
	アウトカム指標： 認知症ケアに携わる人材の育成	
事業の内容（当初計画）	介護職員が適切な認知症介護の知識・技術をもって対応することが重要であるため、認知症介護を提供する事業所の管理者等を対象にした研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・開設者研修 10名修了 ・管理者研修 70名修了 ・計画作成担当者研修 20名修了 ・フォローアップ研修 1名修了 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・開設者研修 2名修了 ・管理者研修 70名修了 ・計画作成担当者研修 17名修了 ・フォローアップ研修 1名修了 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症ケアに携わる人材の育成	
	（1）事業の有効性 認知症介護指導者に認知症介護の専門的知識や技術を修得させ研修の充実を図ることができた。認知症介護を提供する事業所の管理者等に対し、適切なサービス提供の知識等を修得させることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【NO.35】 在宅医療コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 3,526 千円
事業の対象となる区域	高松圏域（高松市、三木町、直島町）	
事業の実施主体	高松市医師会	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を担う人材養成に取り組むとともに、市町が在宅医療・介護連携推進事業を円滑に実施できるように支援を行う。	
	アウトカム指標：地域包括ケアシステム構築に資する人材養成	
事業の内容（当初計画）	高松圏域の医療・介護資源を活用し、患者や家族、医療・介護サービス提供者とともに、納得のいく在宅医療・介護サービスを提供できる体制づくりのため、地域包括支援センターの機能を補完し、資源の有機的連携の担い手となるコーディネーターを養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	高松市医師会認定在宅医療コーディネーター 30名養成 看護師、ケアマネジャー等医療・介護職に、在宅医療・介護連携に係る研修を実施	
アウトプット指標（達成値）	研修会6回開催 受講者40名（うち10名は在宅医療・介護連携の先進地（松山ベテル病院）を視察した。） 高松市医師会認定在宅医療コーディネーター 38名養成	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域包括ケアシステム構築に資する人材養成	
	<p>（1）事業の有効性 当研修事業を実施することで、市町の在宅医療・介護連携コーディネーターに係る理解を深め、平成30年4月までに市町が在宅医療・介護連携推進事業を円滑に実施できるように支援した。</p> <p>（2）事業の効率性 高松市医療圏で事業を行うことにより、圏域内の関係機関の連携を図ることができ、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【NO.36】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 226 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けた中核的な機関である地域包括支援センターの機能をより充実させる必要がある。	
	アウトカム指標：地域包括ケアシステム構築のための人材養成	
事業の内容（当初計画）	地域の最前線に立ち、高齢者の総合相談、権利擁護、介護予防のケアマネジメント及び地域ケア会議等を通じたケアマネジメント支援等を業務とし、地域包括ケアシステム構築へ向けた中核的な機関である地域包括支援センターの体制を強化するため、同センター職員に対する研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療・介護連携の仕組みづくりや、在宅医療・介護連携支援センターと連携した在宅医療・介護サービス等の一体的提供体制を構築する。 認知症初期集中支援チーム、地域ケア会議を実施し、認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターを配置する。	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員研修の実施 ・地域包括支援センター職員課題別研修 9名受講 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括ケアシステム構築のための人材養成	
	（1）事業の有効性 介護予防マネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的かつ継続的ケアマネジメント支援という地域包括支援センターの「4つの役割」を発揮するために、地域のさまざまな個人・機関をつなぐネットワークを構築し、「地域包括ケアシステム」を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【NO.37】 生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 118 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート役を担う者の養成に取り組むとともに、市町がコーディネーターを円滑に配置できるように支援を行う。	
	アウトカム指標：地域包括ケアシステム構築のための人材養成	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築の基本要素となる生活支援サービスの体制整備を推進するため、生活支援コーディネーターの養成研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	全市町への生活支援コーディネーターの配置 国の指導者養成研修に県から受講者を派遣し、この研修を受けた指導者を活用して、県の研修を実施	
アウトプット指標（達成値）	国の指導者養成研修 3名受講 研修修了の指導者を活用した研修の実施 受講者 41名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括ケアシステム構築のための人材養成	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>平成27年度に3市において生活支援コーディネーターが配置された。平成28年度中に7市町において配置が予定されている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>生活支援コーディネーター養成研修の講師となる人材を育成し、当該人材を活用した市町研修を行うことにより、市町の生活支援コーディネーターに係る理解と認識を深め、配置に向けた支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.38】 市民後見推進事業	【総事業費】 1,148 千円
事業の対象となる区域	中讃圏域	
事業の実施主体	丸亀市	
事業の期間	平 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の増加により、地域での権利擁護の必要性が高まっている。	
	アウトカム指標：権利擁護人材の育成	
事業の内容（当初計画）	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴う成年後見制度の需要の増大に対応するため、弁護士などの専門職のみでなく、市民を含めた後見人（市民後見人）も後見等の業務が担えるよう市民後見人等の養成のための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・後見センター相談件数 30 件／年 ・市民後見人 0 人→3 人 ・法人後見支援員 3 人→6 人 ・成年後見センター（市内 1 箇所）を設置 ・市民向け普及啓発セミナー開催 1 回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・後見センター相談件数 36 件／年 ・市民後見人 2 人選任 ・法人後見支援員 6 人が活動 ・成年後見センター（市内 1 箇所）を設置 ・市民向け普及啓発セミナー・シンポジウム 2 回開催 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：権利擁護人材の育成	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>講演会等の開催により、住民の後見制度や市民後見人に対する理解が進んだ。後見センターが権利擁護に関する相談窓口として明確化され、地域からの相談が早期に受けられるようになった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>後見センターの設置により、日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行が、切れ目なく一体的に行えるようになった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【NO.39】 市民後見人養成事業	【総事業費】 400 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の権利擁護として、判断能力に応じた切れ目のない一体的な支援を確保するため、新たな権利擁護の担い手として地域の人材育成を図る必要がある。	
	アウトカム指標：権利擁護人材の育成	
事業の内容（当初計画）	市町における市民後見の取組みを支援するため、県社会福祉協議会等と連携し、市民後見人養成のための研修を実施するとともに、市民後見人が円滑に後見等の業務を行うことができるよう、弁護士・司法書士等の専門職団体と連携し、支援体制の構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成実施市町 2市町→10市町(H29までに) ・市民後見人養成研修の実施 3回 ・成年後見制度基礎講座の実施 1回 ・関係機関ネットワーク会議の開催 1回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成実施市町数 2市町 ・市民後見人養成研修の実施 3回 ・成年後見制度基礎講座の実施 3回 ・関係機関ネットワーク会議の開催 1回 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：権利擁護人材の育成	
	<p>（1）事業の有効性 市民後見人の活動や市民後見人候補者の養成を通して、県民の権利擁護に対する理解が深まった。県全体で養成研修を行うことにより、市町が取組むきっかけや基盤づくりができた。</p> <p>（2）事業の効率性 市町単独で行うことが難しい養成研修等を県社会福祉協議会が行うことにより、市民後見人候補者への支援を効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度導入支援事業	
事業名	【NO.40】 メンター制度導入支援事業	【総事業費】 900 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の職場定着が重要である。	
	アウトカム指標：介護職員の職場定着	
事業の内容（当初計画）	メンター制度導入に関する研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 50名	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 113名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の職場定着	
	<p>（1）事業の有効性 メンター制度導入に必要な知識や技術に関する研修を実施することにより、資質が向上した。</p> <p>（2）事業の効率性 職員間の横のつながりを醸成したことにより、職場への定着が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.41】 介護職員向け働くためのサポートブック作成事業	【総事業費】 1,990 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の職場定着が重要である。	
	アウトカム指標：介護職員の職場定着	
事業の内容（当初計画）	入職して年数の浅い介護職員を対象として、職場に応じた雇用形態や勤務シフト、労働時間・休暇制度や給料の仕組み、労働相談、職業人マナーや職業倫理、業界でのキャリアアップ制度など介護職員として働く上で必要となる知識を習得するためのサポートブックを作成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	入職1～2年程度の介護職員に300冊配布	
アウトプット指標（達成値）	新人研修及び2年目介護職員研修の参加者119人に配布	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の職場定着	
	（1）事業の有効性 入職して年数の浅い介護職員に、就労する上で必要な基本知識（マナーや労務関係の知識、キャリアアップ等）のサポートブックを配布し、職場への定着を推進した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.42】 介護ロボット実演展示会開催事業	【総事業費】 756 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の職場定着が重要である。	
	アウトカム指標：介護職員の職場定着	
事業の内容（当初計画）	介護ロボット実演展示会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加者200人	
アウトプット指標（達成値）	参加者356人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の職場定着	
	<p>（1）事業の有効性 介護ロボットに関する知識や技術を習得することにより、資質が向上した。</p> <p>（2）事業の効率性 介護王座決定戦と同時開催とすることで効率よく参加者の募集ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.43】 介護職員の確保・定着優良事業所表彰事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の職場定着が重要である。	
	アウトカム指標：介護職員の職場定着	
事業の内容（当初計画）	介護職員の確保・定着優良事業所表彰	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修出席者200人	
アウトプット指標（達成値）	（事業中止）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の職場定着	
	（1）事業の有効性 （2）事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.44】 施設管理者等研修開催事業	【総事業費】 5,894 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 平成31年4月1日～令和2年3月31日 令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の職場定着が重要である。	
	アウトカム指標：介護職員の職場定着	
事業の内容（当初計画）	施設管理者等を対象として、職場環境の改善や労務管理等に係る研修や講演会を実施し、介護職員が定着する職場づくりを推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修出席者 200 人 講演会の開催	
アウトプット指標（達成値）	平成27年度：研修出席者延べ人数 315 人、講演会 1 回開催 165 人参加 令和元年度：研修出席者延べ人数 136 人 令和2年度：研修出席者延べ人数 144 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の職場定着	
	（1）事業の有効性 施設管理者等を対象として、職場環境の改善や労務管理等に係る研修及び職員のモチベーションを高めるための講演会を開催し、施設管理者等の働きやすい職場づくりへの意識を啓発することにより、介護職員が定着する職場づくりを推進した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【NO.45】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 100 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成27年10月9日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の職場定着が重要である。	
	アウトカム指標：介護職員の職場定着	
事業の内容（当初計画）	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的にその効果を検証する先駆的な取組みに対して、介護ロボット導入経費の助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護事業所等 10 事業所に導入	
アウトプット指標（達成値）	1 事業所（1 体）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の職場定着	
	（1）事業の有効性 介護ロボットの導入経費が高額であることから、当事業の負担限度額 10 万円では事業所の負担額が多額となり、導入が進んでいない。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.-】 介護職員キャリアアップ研修事業	【総事業費】 1,680 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層の介護職員を対象に、介護知識やスキル、モチベーションの向上を図り、定着支援を行う必要がある。	
	アウトカム指標：介護人材の資質の向上及び定着の促進 介護職員数 令和2年度 17,424人（平成27年度 16,534人）	
事業の内容（当初計画）	中堅介護職員研修（マネジメント能力や介護技術等の向上）	
アウトプット指標（当初の目標値）	中堅職員対象研修 250人	
アウトプット指標（達成値）	研修出席者延べ人数 250人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	（1）事業の有効性 中堅介護職員に必要な介護技術やマネジメント能力等の研修を実施し、介護職員の資質の向上を支援した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.-】 介護職員キャリアアップ研修補助事業	【総事業費】 1,389 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。 アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。 介護サービス従事者の離職率 15.4%（令和2年度）	
事業の内容（当初計画）	①介護支援専門員等口腔ケア研修 ②ノーリフティングケア推進に係る職員育成研修事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	①口腔ケア研修会 1回 50人参加 ②セミナー受講者数 150人、技術研修実施施設 5施設	
アウトプット指標（達成値）	①口腔ケアの居宅同行訪問 31回 口腔ケア研修会実績なし ②セミナー受講者数 121人 技術研修実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上 （1）事業の有効性 ①介護支援専門員の、口腔ケアに関する知識の向上とともに関連職種との連携を深めることにつながった。 ②セミナーや実技を含む介護職員育成研修を開催することでノーリフティングの必要性や目的を理解できた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.-】 介護職員介護実技研修会への講師派遣 事業	【総事業費】 29 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護現場は人材不足のために、すそ野を広げ人材確保をして いる現状だが介護職としての育成が十分でなく、自立支援、 自己選択、自己決定を基本とした根拠のある介護サービスが 提供できにくい状況がある	
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。 介護サービス従事者の離職率 15.4%（令和2年度）	
事業の内容（当初計画）	本会の介護実技指導者が出前講師となり、介護施設、介護 事業所にて実施する所属介護職員対象の介護実技研修会の 講師を担当する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	派遣 10 回 受講者約 250 人	
アウトプット指標（達成 値）	派遣 3 回 受講者 33 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の資質向上	
	（1）事業の有効性 各種研修を通して介護人材のスキルアップを図り、質の高 い介護人材の安定的確保につながる。	
その他		